

【表紙】

【提出書類】有価証券報告書

【根拠条文】金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】関東財務局長

【提出日】2025年 6 月27日

【事業年度】第89期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】株式会社日本ピグメントホールディングス
(旧会社名 日本ピグメント株式会社)

【英訳名】Nippon Pigment Holdings Company Limited
(旧英訳名 Nippon Pigment Company Limited)

(注)2024年 6 月27日開催の第88回定時株主総会の決議により、
2024年10月 1 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 田 代 喜 一

【本店の所在の場所】東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】03(6370)8412

【事務連絡者氏名】常務執行役員 梶 英 俊

【最寄りの連絡場所】東京都千代田区神田神保町二丁目10番 4

【電話番号】03(6370)8412

【事務連絡者氏名】財務・経理部統括部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】株式会社日本ピグメントホールディングス (大阪オフィス)
(大阪府大阪市中央区淡路町三丁目 6 番 3 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	30,117,012	27,567,122	27,463,844	26,683,226	37,921,166
経常利益 (千円)	307,271	1,461,798	64,384	648,764	402,447
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	116,830	885,505	519,895	740,698	5,026,157
包括利益 (千円)	280,796	1,286,622	389,347	689,510	5,540,827
純資産額 (千円)	13,793,530	14,980,865	15,190,924	15,698,248	21,581,061
総資産額 (千円)	32,341,265	32,771,177	29,081,201	29,626,457	44,406,347
1株当たり純資産額 (円)	8,231.36	8,907.93	9,015.74	9,236.87	12,599.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	74.41	564.04	331.17	471.86	3,202.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	42.7	48.7	48.9	44.5
自己資本利益率 (%)	0.9	6.6	3.7	5.2	29.3
株価収益率 (倍)		4.3		6.4	1.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,667	1,286,815	993,154	1,523,197	413,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,521	366,665	698,649	191,685	78,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,342,975	1,768,410	3,174,887	896,770	743,165
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,411,110	4,688,663	2,344,595	3,220,917	3,840,963
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	926 (160)	878 (196)	813 (205)	808 (210)	1,104 (213)

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第85期及び第87期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高及び営業収益 (千円)	22,334,922	14,804,293	13,722,396	14,624,614	8,018,413
経常利益 (千円)	325,061	1,004,034	2,506,544	316,544	137,621
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	330,419	737,865	1,667,988	290,057	405,663
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	1,575,899	1,575,899	1,575,899	1,575,899	1,575,899
純資産額 (千円)	10,819,681	11,301,220	12,900,022	13,100,250	12,463,043
総資産額 (千円)	25,254,770	24,737,595	22,340,000	23,703,922	13,360,315
1株当たり純資産額 (円)	6,891.80	7,198.65	8,217.78	8,346.09	7,940.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ()	100.00 ()	100.00 ()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	210.46	470.00	1,062.51	184.78	258.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	45.7	57.7	55.3	93.3
自己資本利益率 (%)	3.1	6.7	13.8	2.2	
株価収益率 (倍)	9.3	5.1	2.1	16.4	
配当性向 (%)	23.7	21.3	9.4	54.1	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	229 (54)	227 (55)	232 (53)	225 (48)	25 (6)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	136.4 (142.1)	172.4 (145.0)	169.4 (153.4)	228.5 (216.8)	239.7 (213.4)
最高株価 (円)	2,038	3,150	2,401	3,325	3,690
最低株価 (円)	1,410	1,850	2,016	2,200	2,366

- (注) 1 第85期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は、2024年10月1日付で持株会社体制に移行しているため、第89期以降に係る主要な経営指標等は、第88期と大きく変動しております。また、これに伴い、従来「売上高」としていた表記を第89期より「営業収益」に変更したため、「売上高及び営業収益」として表示しております。
- 5 第89期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第89期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は1925年に個人経営「三輪商店」として創業し、1937年に「三輪化学顔料工業株式会社」に、1949年には「日本ピグメント株式会社」に商号を変更しました。2024年4月には持株会社体制への移行準備に伴い、事業を継承のため株式会社日本ピグメント分割準備会社を設立し、2024年10月に当社は「株式会社日本ピグメントホールディングス」に、株式会社日本ピグメント分割準備会社は「日本ピグメント株式会社」に商号を変更しました。

1925年 7 月	輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
1933年 7 月	顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
1937年 5 月	三輪化学顔料工業株式会社に改組
1949年 7 月	日本ピグメント株式会社に改組（現・株式会社日本ピグメントホールディングス）
1957年 9 月	大阪市に大阪出張所（現・大阪営業所）を開設
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1962年 9 月	大阪府柏原市に大阪工場を設置
1968年 9 月	名古屋市に名古屋営業所を開設
1969年 7 月	愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立（現・連結子会社）
1970年 2 月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
1973年 8 月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
1979年 2 月	シンガポールにNippon Pigment(S)Pte.Ltd.を設立
1984年 5 月	埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立（現・連結子会社）
1984年 5 月	奈良県大和郡山市に大阪ピグメント株式会社を設立（現・連結子会社）
1985年 5 月	アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
1987年12月	マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn.Bhd.を設立（現・連結子会社）
1988年 5 月	埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立
1990年11月	アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
1990年11月	アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
1991年 5 月	アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
1993年 4 月	インドネシアにP.T.Nippisun Indonesiaを設立（現・連結子会社）
1995年 2 月	タイにNippon Pigment Bangkok Co.,Ltd.を設立
1995年 7 月	埼玉県大里郡川本町（現・埼玉県深谷市）に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
1995年 9 月	愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
1997年 3 月	Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
1999年 2 月	鎌ヶ谷工場を閉鎖
1999年 3 月	Nippon Pigment Bangkok Co.,Ltd.を清算
1999年 3 月	Nippisun Management, Inc.を清算
2002年 3 月	Nippisun, Inc.及びNippisun Indiana Corp.を清算
2006年 3 月	中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立（現・連結子会社）
2014年 3 月	東京都千代田区神田錦町に本店及び東京営業所を移転
2018年12月	埼玉県児玉郡神川町に埼玉児玉工場を設置
2020年 4 月	東京ピグメント株式会社を吸収合併存続会社、ニッピ化成株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場へ移行
2024年 1 月	Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.を清算
2024年 4 月	持株会社の移行準備に伴い、株式会社日本ピグメント分割準備会社を設立（現・日本ピグメント株式会社）

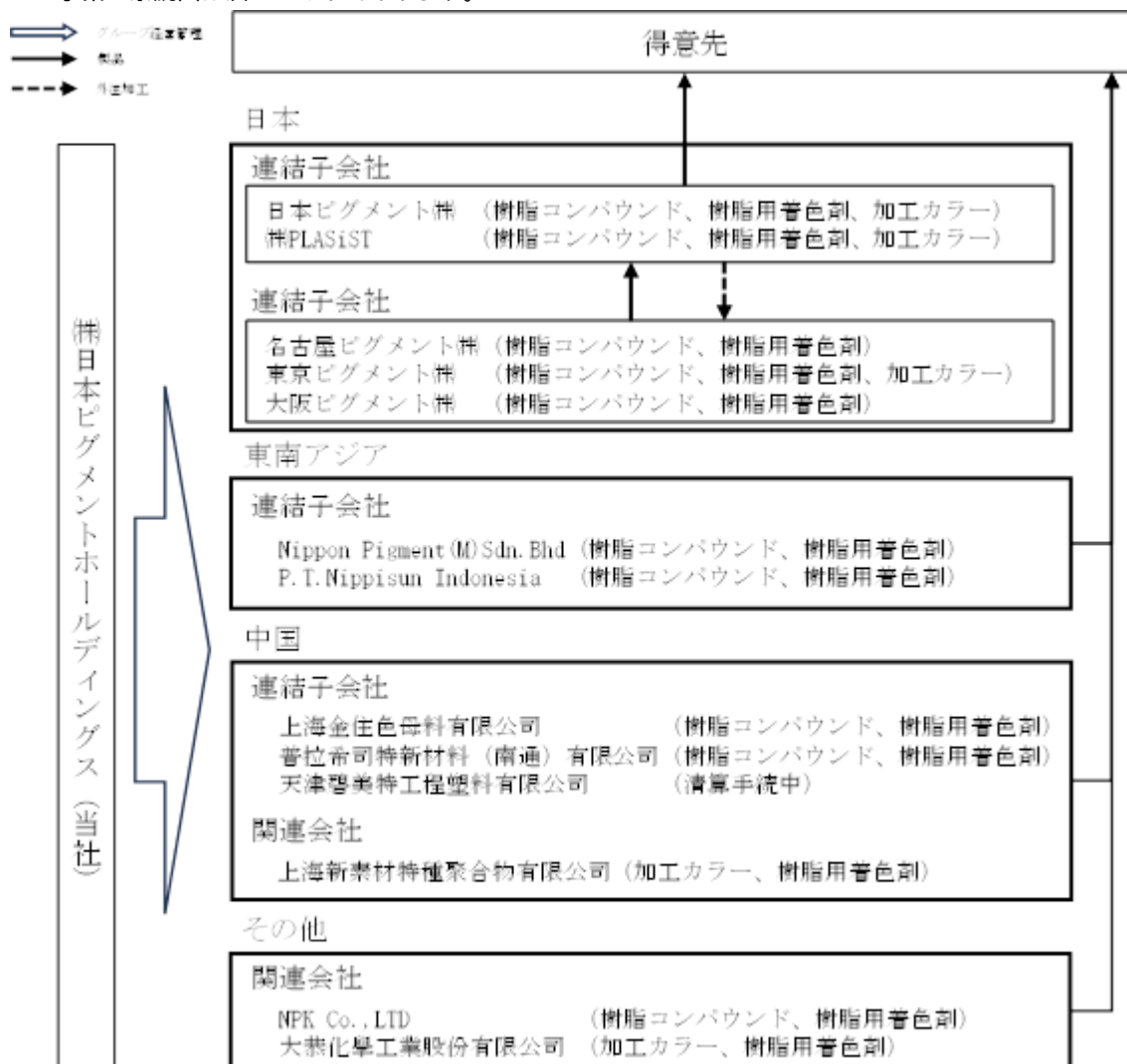
2024年 4 月	住化カラー株式会社の株式を取得し子会社化（現・株式会社PLASiST）
2024年10月	持株会社体制へ移行し、当社は「株式会社日本ピグメントホールディングス」に、株式会社日本ピグメント分割準備会社は「日本ピグメント株式会社」に商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社10社及び関連会社3社で構成)においては、樹脂コンパウンド及び樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

日本	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー、ピグメントカラーの事業を行っております。 子会社の日本ピグメント㈱、㈱PLASiSTが製造販売するほか、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱が製造しております。
東南アジア	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤の事業を行っております。 また、子会社のNippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaにおいて製造販売しております。
中国	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。また、子会社の普拉希司特新材料(南通)有限公司、上海金住色母料有限公司および関連会社の上海新素材特種聚合物有限公司において製造販売しております。なお、天津碧美特工程塑料有限公司は、2024年8月に解散の決議を行い、現地法令に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定です。
その他	当セグメントでは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。また、関連会社のNPK Co.,Ltd.および大恭化学工業股份有限公司において製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ビグメント (株)	東京都 千代田区	350	樹脂コンパウン ド 樹脂用着色剤 加工カラー	100.0		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製 品、加工カラーを製造販売しております。 役員の兼任等...有
(株)PLASiST	大阪府 大阪市中央区	350	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	100.0		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製 品、加工カラーを製造販売しております。 役員の兼任等...有
名古屋ビグメント(株)	愛知県 犬山市	100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0 (100.0)		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品 を製造しております。 なお、日本ビグメント(株)より資金の貸付及び 債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
東京ビグメント(株)	埼玉県 熊谷市	100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	100.0 (100.0)		樹脂コンパウンド製品、樹脂用着色剤製品及 び加工カラー製品を製造しております。 なお、日本ビグメント(株)より土地建物及び製 造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等...無
大阪ビグメント(株)	奈良県 大和郡山市	100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0 (100.0)		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品 を製造しております。 なお、日本ビグメント(株)より資金の貸付及び 債務の保証を行っております。 また、日本ビグメント(株)より土地の貸与を受 けております。 役員の兼任等...無
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	RM 15,000,00 0	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	95.0 (95.0)		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品 を製造販売しております。 なお、日本ビグメント(株)より資金の貸付及び 債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
P.T.Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 11,300,00 0	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品 を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っておりま す。 役員の兼任等...無
上海金住色母料有限 公司	中華人民共和国 上海市	US \$ 15,690,00 0	樹脂用着色剤 加工カラー	70.0 (70.0)		樹脂コンパウンド製品、樹脂用着色剤製品及 び加工カラー製品を製造しております。 役員の兼任等...無
普拉希司特新材料(南 通)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	1,100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0 (100.0)		樹脂コンパウンド製品、樹脂用着色剤製品及 び加工カラー製品を製造販売しております。 なお、(株)PLASiSTより資金の貸付を行っており ます。 役員の兼任等...無
天津碧美特工程塑料 有限公司 (注) 5	中華人民共和国 天津市	US \$ 5,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品 の製造をしております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
NPK Co.,Ltd.	大韓民国 慶尚北道 龜尾市	千W 9,361,961	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	33.3		樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品 を製造販売しております。 役員の兼任等...無
上海新素材特種聚合物 有限公司	中華人民共和国 上海市	US \$ 1,050,000	加工カラー 樹脂用着色剤	33.3		加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造 販売しております。 役員の兼任等...無
大恭化学工業股份有限 公司	中華民国 台北市	千NTD 790,301	加工カラー 樹脂用着色剤	29.2 (29.2)		加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造 販売しております。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、当社の間接保有割合であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 5 天津碧美特工程塑料有限公司は、2024年8月9日の同社取締役会において解散に関する決議を行っておりま

す。現地の法令に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定です。

- 6 日本ビグメント(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,211百万円
	(2) 経常利益	244 "
	(3) 当期純損失()	1,729 "
	(4) 純資産額	5,243 "
	(5) 総資産額	16,223 "

- 7 (株)PLASiSTについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,940百万円
	(2) 経常損失()	112 "
	(3) 当期純損失()	125 "
	(4) 純資産額	6,432 "
	(5) 総資産額	11,303 "

- 8 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,152百万円
	(2) 経常利益	29 "
	(3) 当期純損失()	18 "
	(4) 純資産額	2,550 "
	(5) 総資産額	4,166 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	617 [126]
東南アジア	350 [86]
中国	137 [1]
計	1,104 [213]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25 [6]	47.9	20.6	6,032,374

(注) 従業員数は就業人員であり、日本ビグメント株式会社および株式会社PLASiSTからの出向者であります。
また、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ビグメント労働組合(106名)とPLASiST労働組合(175名)が組織されております。

前連結会計年度に比べ組合員数が166名増加しておりますが、この原因は2024年4月に住化カラー株式会社(現 株式会社PLASiST)の株式取得により、連結子会社にしたことによるものです。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題が生じたことはありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合(注)

提出会社

33%(当事業年度末時点)

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 当社における管理職に占める女性労働者の割合を除き、当社及び連結子会社はいずれも「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の公表義務を負うものではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、次の4つの理念を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。

グローバルゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。

技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。

個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する物価上昇により、一部で個人消費の足踏みが見られたものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。また、世界経済においては、インフレ減速に伴う購買力の回復などを背景に景気の緩やかな改善が見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張、中国経済の停滞継続など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、“色”の専門メーカーとして長年培った、当社独自のプラスチック着色剤及び添加剤の「選定・配合技術」、コアテクノロジーである高度な「分散技術」を駆使し、最終製品の目的に応じた多様なニーズに引き続き的確にお応えするとともに、製販一体となって合理化、効率化に努め、収益確保に全力を注いでまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2021年度を初年度とする新たな中期経営計画（2021年～2025年）“Change & Evolution 2025”を開始しております。新たな中期経営計画は当社創業100周年である2025年に向け、事業構造を変革・進化させることで「次の100年」の成長のための基盤構築を目指すものであります。

当社グループを取り巻く社会環境は日々変化しており、持続可能な社会の実現に向け果たすべき責任も増しております。様々な課題を解決することに真摯に取り組み、2025年度の目標達成に向け着実な取組みを進めてまいります。

[中期経営計画骨子]

1．2025年度のあるべき姿

社会的課題に技術力をもって解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての成長、飛躍を実現する活力ある会社となることを目指します。

2．中期経営計画 “Change & Evolution 2025” の基本方針

これまで培ってきた当社の事業基盤をさらに強固なものとするとともに、新たな付加価値を市場に提供する事業領域の創造を行うことで、「次の100年」の当社グループの成長、並びに持続可能な社会の実現にしっかりと貢献してゆくことを基本方針といたします。

新たな事業機会の創出

- ・前中期経営計画からの継続課題である、新たな事業基盤の構築に向けた取組みを強化、実現を可能とする体制を整備
- ・海外事業比率の引上げ
- ・適時・適切な投資の実行
- ・持続可能な社会への貢献
- ・「環境リスク低減」の取組みを強化

経営基盤強化

- ・連結営業キャッシュ・フロー、EBITDA拡大の実現
- ・ESGを意識したコーポレート・ガバナンスの継続的な拡充
- ・「働きがい」ある職場の実現、人材活用基盤の整備

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画“Change & Evolution 2025”の目標として、資本効率の向上を目指し2025年度ROE 6 %以上を掲げております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会への貢献に務めることをその目標とし、サステナビリティの推進並びにサステナビリティに関する重要な事項を審議するため、2024年1月にサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会は「環境」「社会・リスク」「人材」の3つの分科会で構成され、サステナビリティに関する方針、マテリアリティ（重要課題）の選定、中長期計画及び年次計画、活動結果の評価及び評価に基づく改善及び検討すべき課題について審議し、定期的に取り締役に付議・報告することで、経営陣も一体となって取り組んでおります。

(2) 戦略

当社グループでは、サステナビリティ委員会の3つの分科会、環境チーム、社会・リスクチーム、人材チームで下記の重要課題を選定し、目標設定に向けて取り組んでおります。

当社グループの重要課題

〔環境チーム〕

気候変動への対応、環境に配慮した事業活動、環境配慮商品の開発

〔社会・リスクチーム〕

サプライチェーンマネジメント、働きやすい職場づくり、労働安全衛生、製品価値信頼性の向上

〔人材チーム〕

人権尊重理念の実践、ダイバーシティ推進、働きがいの向上

人材戦略

〔人材育成方針〕

当社グループの競争力の源泉は「人材」と考えており、当社グループにおいて理想とする人物像へ社員を成長させるため、人材育成を行ってまいります。具体的には、獲得した人材に必要なスキルを身につけさせ能力を最大化させるため、各年次、職位、職能ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度だけでなく、従業員一人ひとりの自律的なキャリア構築を支援する多彩な教育研修制度を実施しております。今後も、人材の継続的な育成に取り組んで参ります。

〔社内環境整備方針〕

中長期的な企業価値向上のためには、イノベーションを生み出すことが重要であり、その原動力となるのは、多様な個人の掛け合わせであります。このため専門性や経験、感性、価値観、といった知と経験のダイバーシティを積極的に取り込むことが必要となると考えております。さらに、労働者不足への対応、生産性向上の観点から、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進してくとともに、優秀な人材を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用も積極的に行っております。今後も、具体的な社内環境整備に取り組んで参ります。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全体的なリスク管理はリスク管理委員会または業務監査委員会で行っておりますが、サステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会で詳細に検討しております。

(4) 指標及び目標

提出会社である当社では、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に関し、「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」(平成27年法律第64号)に基づく一般行動計画において、2027年3月31日までに女性管理職比率を15%以上に向上させることを目標として掲げております。当該指標に関する実績は、「第1企業の概況 5従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合」をご参照ください。

また、今後、サステナビリティ委員会で作成した指標及び目標設定に関しましては、適時開示して参ります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済・景気動向等について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなどが中心であり、これらの主要ユーザーが事業展開する、国内及び海外各地域での災害・テロ・政情不安・感染症の拡大等が経済・景気動向に大きな影響を及ぼす場合、主要ユーザーの需要動向の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存

当社グループの事業におきましては、売上高の約6割を樹脂コンパウンドに依存しております。また、樹脂コンパウンドにおきましては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内市場の縮小と価格競争

国内市場におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況であります。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小及び価格競争により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達費用の上昇

エネルギーコストの上昇

プラスチック製品の価格上昇に伴う需要の停滞

特定着色剤の調達に支障が生ずる

(5) 財務内容について

当社グループの財務内容におきましては、次のような変動リスクにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合

国内外の取引先の予期しない経営破綻により売上債権が回収できない場合

事業環境の変化による特定事業での収益性の低下や地価動向により保有資産の減損損失が発生する場合

金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合

株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合

年金資産の運用収益率等が予定に達しなかった場合

急激な外国為替レートの変動により在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

(6) 新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーなどの色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受ける可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、以下の事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

テロ、戦争、その他要因による社会的、経済的混乱

予期しない法律または規制の制定及び変更や税務当局による予期しない課税を受けた場合

感染症の拡大による社会・経済の混乱

最終ユーザー及び大口取引先の撤退または事業縮小

人材の採用及び確保の難しさ

(9) 災害・事故・情報システム等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造しておりますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の大規模自然災害の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があり、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害やテロ、サイバー攻撃、コンピュータウイルス等により情報システムが長期に停止した場合には、業務処理の遅延等が発生し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材確保について

当社グループが持続的な成長を維持してゆくためには、優秀な人材の採用と育成が必要であります。しかしながら、日本国内においては少子化による人口減少もあり、人材採用の競争は激しくなっており、また社会環境の変化も重なり人材の流動化も高まっております。当社グループとして人材を継続的に採用し、育成することが難しい場合には、事業活動に支障をきたす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する物価上昇により一部で個人消費の足踏みが見られたものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

また、世界経済においては、インフレ減速に伴う購買力の回復などを背景に景気の緩やかな改善が見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張、中国経済の停滞継続など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、連結対象会社の増加により当連結会計年度の売上高は379億2千1百万円（前期比42.1%増）となりましたが、統合に係る一時費用等の増加もあり、経常利益は4億2百万円（前期比38.0%減）となりました。

一方、株式取得に伴う負ののれん発生益68億2千2百万円の特別利益の計上や、当社の連結子会社である日本ビグメント株式会社 埼玉川本工場等の固定資産の減損損失16億6千8百万円、天津碧美特工程塑料有限公司の関係会社整理損3億7百万円等の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は50億2千6百万円（前期比578.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

（日本）

国内部門別の概況として、樹脂コンパウンド部門は、自動車関連で下期より国内需要が回復傾向となり、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車用途や農業資材、包装資材用MBが堅調に推移し、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、PVC関係では一部顧客の販売不振や工場火災の影響で受注が減少、液体分散体では自動車向けガラス中間膜トナーが堅調に推移、ディスプレイ用途では業界全般としては厳しいものの、新規テーマの獲得により部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、連結対象会社の増加により当連結会計年度の売上高は225億3千7百万円（前期比56.4%増）となりましたが、経営統合のための一時的な費用の計上もあり、営業利益は6百万円（前期比89.5%減）となりました。

（東南アジア）

東南アジアは、OA家電関係は一部を除き堅調な販売でしたが、中国経済不振の影響に加え、各国で自動車販売が低調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は124億3百万円（前期比5.3%増）となりましたが、営業利益は、販売構成の変化や電気料金高騰等の影響により2億9百万円（前期比52.3%減）となりました。

（中国）

中国は、連結対象会社の増加により当連結会計年度の売上高は29億7千9百万円（前期比515.5%増）となりましたが、日系顧客向けの需要低迷や中国国内の価格競争の激化により、繊維・自動車産業資材分野で年間を通じて、顧客による生産・在庫調整の影響を受け販売が減少した結果、営業損失は3千9百万円（前期営業損失7千3百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ6億2千万円増加し38億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は4億1千3百万円となりました。前期は15億2千3百万円の増加でした。これは、その他流動資産の増加、仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は7千8百万円となりました。前期は1億9千1百万円の増加でした。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は7億4千3百万円となりました。前期は8億9千6百万円の減少でした。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,491,429	62.8
東南アジア	12,928,853	9.6
中国	3,105,541	541.1
計	39,525,823	48.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,497,926	112.0	1,239,000	104.5
東南アジア	11,558,188	6.3	960,000	4.7
中国	2,640,980	1,367.6	204,000	1,260.0
計	29,697,095	61.7	2,403,000	56.2

(注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度では日本が39%、東南アジアが30%、中国が6%であります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,537,731	56.4
東南アジア	12,403,971	5.3
中国	2,979,463	515.5
計	37,921,166	42.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	3,039,299	11.4		

(注) 1 当連結会計年度における東レ(株)の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、連結対象会社の増加により379億2千1百万円となり、前期に比べて112億3千7百万円増収となりました。セグメントの状況では、日本の売上高は225億3千7百万円と前期に比べ81億2千2百万円の増収となり、東南アジアの売上高は124億3百万円と前期に比べ6億1千9百万円の増収となりました。

(営業利益)

当連結会計年度においては資源価格高騰等による製造コスト増加の影響などにより1億7千6百万円の営業利益となり、前期に比べ2億4千9百万円の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は3億7千5百万円と前期に比べ6千4百万円増加し、営業外費用は1億4千9百万円と前期に比べ6千1百万円増加し、経常利益は4億2百万円と前期に比べ2億4千6百万円の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

このほか特別利益として負ののれん発生益68億2千2百万円を計上し、特別損失として減損損失16億6千8百万円、関係会社整理損3億7百万円の計上等により、税金等調整前当期純利益は51億1千6百万円となりました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純損失を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は50億2千6百万円となり前期に比べ42億8千5百万円の増益となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、連結対象会社の増加等により444億6百万円となり、前期末の296億2千6百万円に比べ147億7千9百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は252億5百万円と前期末の159億9千6百万円に比べ92億8百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が48億5千4百万円、商品及び製品が20億4百万円、原材料及び貯蔵品が10億7千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は192億1百万円と前期末の136億2千9百万円に比べ55億7千1百万円の増加となりました。この主な要因は建物及び構築物が9億3千2百万円、投資有価証券が39億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は228億2千5百万円と前期末の139億2千8百万円に比べ88億9千7百万円の増加となりました。主な内訳としては、流動負債において、支払手形及び買掛金が33億1千3百万円増加したことなどによるものです。固定負債においては、繰延税金負債が11億6千2百万円、退職給付に係る負債が11億7千2百万円増加しております。

(純資産の部)

純資産は215億8千1百万円と前期末の156億9千8百万円に比べ58億8千2百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が48億6千9百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす要因として、当社グループを取り巻く事業環境が、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争の激化等により、厳しい状況が続くものと予想される事などがあります。このほか、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は66億9千5百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は38億4千万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

中期経営計画の基本方針及び目標とする経営指標は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

（吸収分割契約）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、当社が営む一切の事業（但し、グループ経営管理事業を除きます。）に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社かつ分割準備会社として設立した株式会社日本ピグメント分割準備会社（2024年10月1日付で日本ピグメント株式会社へ商号変更）に吸収分割の方法により承継させることを決議し、2024年5月10日付で、当該吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（当社グループ内の契約）

当社は、当社グループ内各社と契約を締結しており、また、これらの契約に基づく取引が発生しております。

日本ピグメント株式会社および株式会社PLASiSTとの経営管理契約（2024年10月締結）

当社と、当社の100%子会社である日本ピグメント株式会社および株式会社PLASiSTは、2024年10月に経営管理契約を締結しており、グループ運営を適切、円滑に行うために必要な事項については、当社への報告または事前承認の対象とされております。また、当社が各子会社の経営に関する提言、管理、助言を行うほか、当社グループのブランド力を事業活動に活用するため商標の使用許諾を行っており、各子会社は当社へその対価として経営管理料を支払っております。本契約は、2024年10月1日より発効しており、どちらか一方の当事者より申し出があるまで継続する内容となっております。

技術支援契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
日本ピグメント株式会社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書及びその他技術のノウハウの提供	2015年1月1日から2年間以後1年毎自動更新	(注)
日本ピグメント株式会社	Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	2000年1月1日から1年間以後自動更新	(注)
日本ピグメント株式会社	P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	1993年11月25日から1年間以後自動更新	(注)
株式会社PLASiST	普拉希司特新材料(南通)有限公司	中華人民共和国	独自技術	技術情報の提供および非独占的实施権の許諾	2024年6月25日から5年間	(注)
株式会社PLASiST	大恭化学工業股份有限公司	中華民国	有機顔料	技術供与および実施権の許諾	2024年9月27日から5年間以後1年毎自動更新	無

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本国内で行っていることから製品別に状況を記載しております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は596百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、食品用途から工業用まで幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりの研究開発にも取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ドライカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高付加価値化を目指し、新製品の研究開発、製造工程の改善など積極的に取り組んでおります。

(3) その他

ディスプレイ用途ではカラーフィルター用ミルベースにおいて、国内外の多くのお客様より高い性能評価を頂いております。また、電子材料用途ではこのミルベースのナノ分散技術を応用した液体分散体や半導体向け導電材の研究開発も進めております。

環境にやさしい製品開発にも取り組んでおり、植物由来の原料や天然繊維を使用したコンパウンド加工技術の開発など天然由来の素材を使用した環境重視の製品の研究開発を行っております。このほか、当社グループでは最新ハードウェアに使用可能な新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け製品の研究開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新などを目的とした設備投資を継続的に実施いたしております。

当連結会計年度の設備投資の総額は919百万円(連結取引調整後)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 日本
- 当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉川本工場や名古屋ピグメント株式会社及び大阪ピグメント株式会社における生産設備の経常的な更新並びに厚生施設の改築を中心に日本国内で総額676百万円の投資を実施いたしました。
- なお、重要な設備の除却、売却等はありません。
- (2) 東南アジア
- 当連結会計年度の主な設備投資は、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.やP.T.Nippisun Indonesiaの生産設備の経常的な更新を中心に東南アジア地区で総額225百万円の投資を実施いたしました。
- なお、重要な設備の除却、売却等はありません。
- (3) 中国
- 当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の経常的な更新を中心に総額17百万円の投資を実施いたしました。
- なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
東京オフィス (東京都千代田区)	日本	営業施設	24,092	4,860		2,298	31,251	16 [5]
計			24,092	4,860		2,298	31,251	16 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	生産設備他	490,106	75,392	(439) 1,678,652	150,686	2,394,838	177
㈱PLASiST (大阪府大阪市)	日本	生産設備他	519,139	67,066	(12) 1,029,675	35,918	1,651,800	231
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	117,852	164,673	(10) 646,645	19,167	948,338	73
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	165,592	228,781	() 117	113,261	507,752	72

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
P.T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南アジア	生産設備	346,207	74,280	(31) 211,549	131,357	763,394	175

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに有形固定資産その他の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	生産設備	651,330		借入金	2025年4月	2026年3月	
㈱PLASiST (大阪府大阪市)	日本	生産設備	203,520		自己資金	2025年4月	2026年3月	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	東南アジア	生産設備	161,644		自己資金	2025年1月	2025年12月	

(注) 完成後の増加能力は、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	14,183,095	1,575,899		1,481,159		1,047,700

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	19	38	14	0	1,087	1,169	
所有株式数 (単元)	0	3,363	607	2,658	682	0	8,374	15,684	7,499
所有株式数 の割合(%)	0	21.44	3.87	16.95	4.35	0	53.39	100.00	

(注) 自己株式6,312株は、「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	192	12.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	70	4.46
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	59	3.77
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-12)	43	2.79
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1号	37	2.39
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区大手町2丁目6番4号	34	2.22
千葉 鴻儀	江東区豊洲	32	2.09
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	32	2.08
田中 洋二	名古屋市中区	30	1.91
計		603	38.45

(注) 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3	0.24
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	76	4.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,100	15,621	同上
単元未満株式	普通株式 7,499		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,621	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本ビグメント ホールディングス	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	6,300		6,300	0.40
計		6,300		6,300	0.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	121
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,312		6,312	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、当期と今後の業績及び経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

この方針に基づき当期の期末配当金は、当面の業績の見通し財務体質等を総合的に勘案したうえで年間配当金として1株当たり100円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し企業体質の強化に努める所存でございますので将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2025年5月14日 取締役会決議	156,958	100.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼を置きつつ、透明かつ健全な経営を行うことが社会的責任の一つと認識しており、株主、顧客、社員、調達先、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含む当社グループのステークホルダーの権利・利益を尊重し、その信頼に応えながら、豊かな社会の実現に貢献するよう努めております。かかる社会的責任を果たすため、当社は、取締役会の活性化、社外取締役のさらなる活用による経営の透明性・公正性の向上、適時適切な情報開示など、コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みを継続的に進めてまいります。

コーポレートガバナンスコード基本原則に係る方針

基本原則 1 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利が確保され、その権利が有効に行使されるよう、環境の整備を含め適切に対応し少数株主、外国人株主を含む全ての株主の平等な取扱いに配慮いたします。

基本原則 2 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働

当社は、全ての活動の指針となる「日本ピグメント経営理念」と、当社グループの全ての役員及び従業員の判断及び行動の基準となる「日本ピグメントグループ行動規範」のもと、株主、顧客、社員、調達先、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含む当社グループのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、当社のステークホルダーのダイバーシティ(多様性)を尊重し、権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努めます。

基本原則 3 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、ステークホルダーの信頼と適切な評価を得るために、積極的かつ継続的な情報の開示に努めます。また、当社の経営方針、事業戦略、事業活動、財務状況等に関する情報を正確、迅速かつ公平に開示するための社内体制の整備を行い、適正に運用いたします。また、法令等で開示が定められている項目はもとより、非財務情報等についても、自主的・積極的に開示いたします。

基本原則 4 取締役会等の責務

当社の取締役会は、社外取締役を含むメンバー全員が、その経験や知見を活かして自由闊達な議論により取締役会を活性化させるとともに、適切なリスクテイクを支える環境の整備、独立した客観的な立場からの取締役に對する実効性の高い監督の実施をはじめとして、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上と収益力・資本効率等の改善のために、その役割・責務を適切に果たします。

基本原則 5 株主との対話

当社は、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的かつ積極的な対話を行い、当社の経営戦略等に対する理解を得るとともに、株主をはじめとするステークホルダーの立場に関する理解を踏まえた適切な対応に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

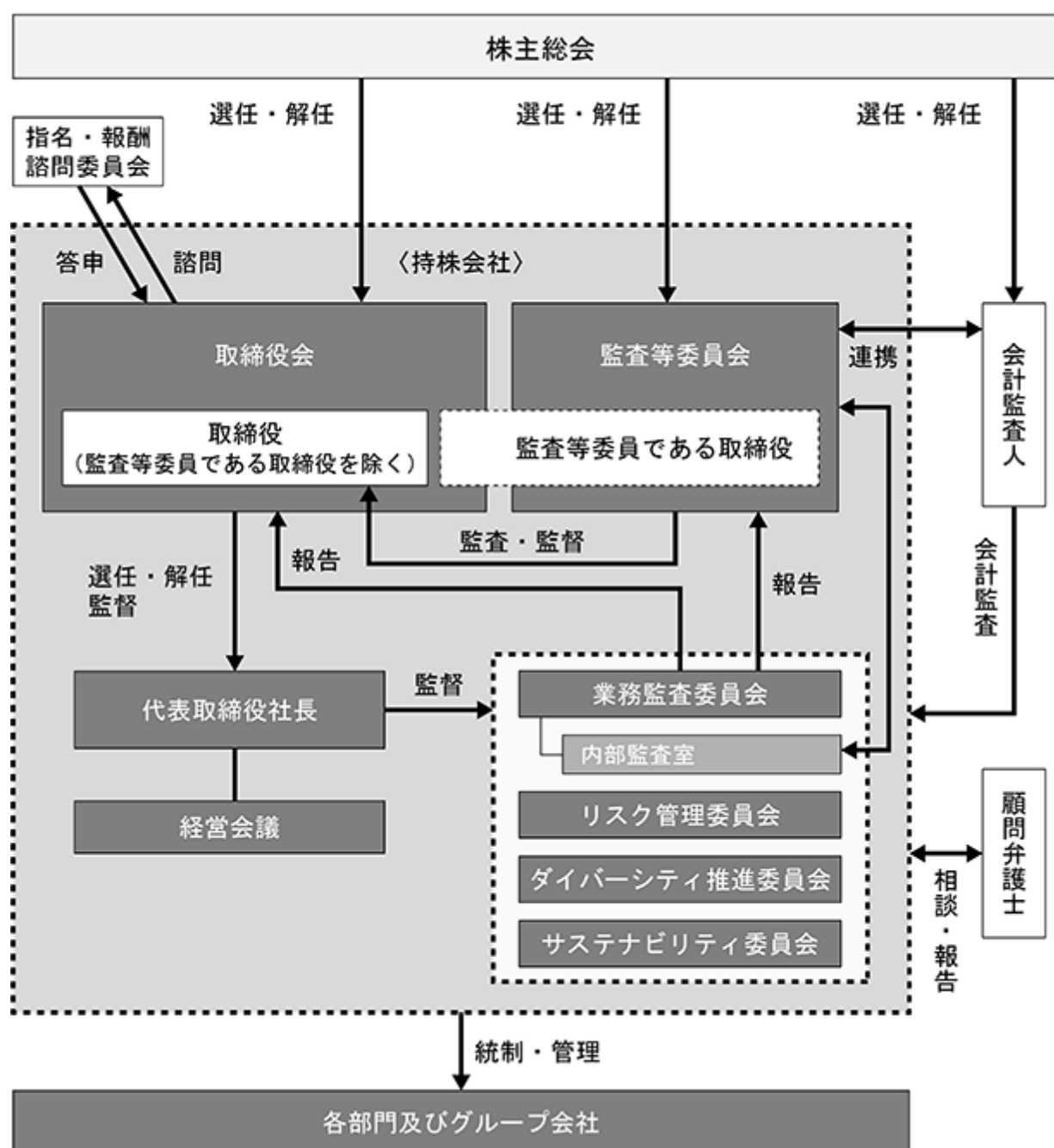
当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。取締役会は、提出日現在において取締役(監査等委員である取締役を除く)、加藤龍巳、田代喜一、児島俊郎、三輪幸一の4名と、監査等委員である取締役である今井信一、広納幸正(社外)、村松伸一(社外)、鈴木洋子(社外)、宮崎達彦(社外)の5名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。

また、取締役候補の指名並びに取締役の報酬制度及び報酬水準等の決定に対して取締役会に助言を行うことでその透明性及び公正性を担保することを目的とした任意の委員会として、社外取締役が過半数を構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。

なお、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、執行役員会を定期的に開催しております。取締役会は社外取締役の活用による経営の透明性・公正性の向上、監督機能を強化し、執行役員会は、業務執行の充実・迅速化、並びに執行責任をより明確化して、経営体制の強化を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）との合計9名の取締役で構成しております。社外取締役の比率は、44.4%となっております。

経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回以上取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成されています。取締役会のほか、重要会議への出席や当社およびグループ子会社取締役等に報告を求めることや、内部監査室および会計監査人との連携により、取締役の職務執行の適法性、会社業務の適正性を監査しています。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として社外取締役3名、代表取締役1名の計4名で構成され、取締役の指名・報酬に関する公正性・透明性・客観性と説明責任を強化することを目的としております。指名・報酬諮問委員会は、取締役の選解任に関する事項、代表取締役の選解任に関する事項、社長の選解任並びにその

後継者プランに関する事項、取締役及び報酬に係る指針、重要な子会社の取締役の選解任に関する事項、その他取締役会が必要と判断した事項のうち、取締役会から諮問を受けた事項について、審議及び決議し、取締役会に対して答申を行います。

企業統治に関するその他の事項

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人などの法定機関に加え、執行役員会をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システム体制の整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、ＩＴ統制委員会、サステナビリティ委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けることにより、適切な経営判断及び監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内及び関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ビグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させるとともに、法務コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長はコンプライアンス管理の実施状況について取締役会に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対処する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視及び全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当社グループの取締役、執行役員、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、ＩＴ等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

e．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取組みを推進する体制を整備する。

当社と子会社との間で締結される「経営管理契約」並びに当社が定める「国内子会社経営管理運営細則」及び「海外子会社経営管理運営細則」において、当社子会社に対し、子会社の経営状況について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、子会社において発生した経営上の重要な事象について当社への都度の報告を義務づける。

コンプライアンス委員会並びに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれ法務コンプライアンス統括室及び内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長並びに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

f．監査等委員である取締役の職務を補助する使用人等に関する事項

当社は、監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人として内部監査室の職員を配置する。

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査等委員会及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査等委員である取締役が委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査等委員会は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

g. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)または使用人は、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。

監査等委員である取締役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査等委員である取締役は、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会に委員として出席する。

当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、当社の監査等委員会の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。

代表取締役社長と監査等委員会の定期的な意見交換の場を設ける。

当社は、当社の監査等委員である取締役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制のさらなる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視及び全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

なお、東日本大震災を受け、設備面、運用面において災害マニュアル全般を見直し、有事の対応として防災教育・訓練の強化等のリスク管理体制の強化を図っております。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役会決議により取締役、執行役員及び管理職従業員を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。これにより被保険者が負担することになる、職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

ニ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

へ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

開催状況

取締役会

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
加藤 龍巳	12回
田代 喜一	13回
児島 俊郎	10回
三輪 幸一	13回
今井 信一	13回
広納 幸正	10回
村松 伸一	13回
鈴木 洋子	11回
宮崎 達彦	13回

（注）児島俊郎氏と広納幸正氏は、2024年6月27日付で取締役に就任した為、他の取締役と出席対象の回数が異なります。

当事業年度の実効性評価、持株会社への移行、事業会社および委員会運営の検討についてといった内容を議題として審議を行っております。

指名・報酬諮問委員会

当事業年度において当社は、指名・報酬諮問委員会を6回開催しており、個々の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	出席回数
宮崎 達彦	6回
田代 喜一	3回
村松 伸一	6回
鈴木 洋子	5回

当事業年度の指名・報酬諮問委員会では、取締役候補予定者、主要な子会社の取締役候補予定者についての審議、次期経営体制の確認等を行いました。また田代喜一氏は、2024年6月27日付で委員に就任したため、他の委員と出席対象の委員会回数が異なります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	加 藤 龍 巳	1952年 9 月 4 日生	1976年 4 月 2005年 6 月 2008年 6 月 2009年 5 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2024年 6 月	当社入社 取締役生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼埼玉川本工場長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長、開発本部担当・生産本部管掌 代表取締役常務取締役営業本部長、開発本部担当・生産本部管掌 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長（現）	(注)2	6,800
代表取締役 社長	田 代 喜 一	1961年 4 月 4 日生	1984年 4 月 2008年 3 月 2013年 4 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2024年10月	当社入社 Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd.取締役社長 P.T. Nippisun Indonesia取締役社長 当社執行役員経営管理本部長兼Nippon Pigment (S) Pte. Ltd.取締役社長(注)5 当社執行役員営業本部副本部長兼大阪ビグメント㈱代表取締役 取締役執行役員営業本部副本部長 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 代表取締役専務執行役員 経営管理本部・システム部・総務部・経理部・法務コンプライアンス統括室管掌 代表取締役社長執行役員 経営全般・内部監査室・購買部担当 当社代表取締役社長 兼日本ビグメント㈱代表取締役社長執行役員 経営全般・内部監査室・購買部担当（現）	(注)2	2,300
取締役 副社長	児 島 俊 郎	1958年 1 月 1 日生	1986年 4 月 2005年10月 2009年 6 月 2011年 4 月 2014年 6 月 2021年 6 月 2024年 6 月	住友化学工業株式会社（現：住友化学株式会社）入社 同社メタアクリル事業部アクリル機能部材部長 同社理事 同社執行役員 日本エイアンドエル株式会社代表取締役社長 住化カラー株式会社（現：株式会社PLASiST）代表取締役社長（現） 当社取締役副社長（現）	(注)2	
取締役	三 輪 幸 一	1955年 4 月22日生	1981年 1 月 1986年 2 月 1994年 4 月 1998年 6 月 2006年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2023年 6 月	当社入社 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.取締役副社長(注)6 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.取締役社長(注)6 当社経理部理事 内部監査室長 監査役 取締役 監査等委員 当社取締役（現）	(注)2	19,972

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	今 井 信 一	1959年 2 月23日生	1981年 4 月 当社入社 2006年 7 月 経理部長 2011年 6 月 取締役経理部長、総務部・システム部担当 2016年 6 月 取締役執行役員経理部長、総務部・システム部担当 2016年 7 月 取締役執行役員総務部・経理部・システム部担当 2021年 6 月 常務取締役常務執行役員 総務部・経理部・法務コンプライアンス統括室担当、システム部管掌 2022年 6 月 常務取締役常務執行役員 法務コンプライアンス統括室担当、総務部・経理部・システム部管掌 2023年 6 月 当社取締役 監査等委員(現) 2024年 6 月 住化カラー株式会社(現:株式会社PLASiST) 監査役(現) 2024年10月 日本ビグメント株式会社監査役(現)	(注)3	3,600
取締役 (常勤監査等委員)	広 納 幸 正 (注)1	1962年 2 月 1 日生	1985年 4 月 住友化学工業株式会社(現:住友化学株式会社)入社 2014年10月 同社アジア事業室事業企画・海外プロジェクト統括 2015年 7 月 同社アジア事業室事業企画・海外プロジェクト統括兼技術・経営企画室関連事業担当 2016年 4 月 同社社経営管理部関連事業担当兼事業企画・海外プロジェクト統括 2020年 4 月 住化カラー株式会社 企画管理本部経営企画室長付 2020年 6 月 同社監査役(現) 2024年 6 月 当社取締役 監査等委員(現) 2024年10月 日本ビグメント株式会社監査役(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	村 松 伸 一 (注)1	1955年 8 月 2 日生	1980年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 1999年 4 月 同行業務運営室株式投資室長 2002年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行ポートフォリオマネジメント部株式投資室長 2003年10月 株式会社みずほ銀行上野中央支店長 2005年10月 同行京都中央支店長 2007年 7 月 イチカワ株式会社総務部部长 2008年 6 月 同社執行役員総務部長 2012年 6 月 同社取締役常務執行役員 2018年 6 月 当社取締役 監査等委員(現) 2024年10月 日本ビグメント株式会社監査役(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	鈴 木 洋 子 (注)1	1970年 9 月21日生	1998年 4 月 弁護士登録(現) 高城合同法律事務所入所 2002年11月 鈴木総合法律事務所パートナー(現) 2003年 5 月 株式会社イトーヨーカ堂社外監査役 2005年 9 月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外監査役 2008年 1 月 社団法人(現公益社団法人)国際ＩＣ日本協会理事 2015年 4 月 独立行政法人経済産業研究所非常勤監事 2018年 3 月 株式会社ブリヂストン社外取締役(現) 同 年 6 月 当社取締役 監査等委員(現) 同 年 6 月 一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター監事 2020年 6 月 株式会社丸井グループ社外監査役(現) 2021年 9 月 独立行政法人国立公文書館監事(現) 2022年 6 月 日本紙パルプ商事株式会社社外取締役(現) 2024年 6 月 公益財団法人日仏会館監事(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	宮 崎 達 彦 (注)1	1947年 7 月27日生	1970年 4 月 運輸省（現国土交通省）入省 1998年 6 月 同省海上交通局長 1999年 7 月 同省退官 同 年 8 月 日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部代表 理事 2001年 7 月 社団法人（現一般社団法人）日本貨物検 数協会顧問 2003年 5 月 同協会会長 2009年 5 月 同協会顧問 2011年 2 月 弁護士登録（現） 2013年 6 月 株式会社上組社外取締役 同 年 6 月 東京空港交通株式会社社外監査役（現） 2019年 6 月 当社取締役 監査等委員（現）	(注)3	
計					32,672

(注)1 広納幸正氏、村松伸一氏、鈴木洋子氏、宮崎達彦氏の4名は、社外取締役であります。

(注)2 2025年3月期に係わる定時株主総会終結の時から2026年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)3 2025年3月期に係わる定時株主総会終結の時から2027年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)4 2024年3月期に係わる定時株主総会終結の時から2026年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)5 Nippon Pigment (S) Pte. Ltd.は2024年1月に清算終了しております。

(注)6 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.は1997年4月に清算終了しております。

社外取締役にに関する事項

a．社外取締役の選任状況

当社では監査等委員である社外取締役を4名選任しております。

b．社外取締役との関係及び当社との責任限定契約

社外取締役である村松伸一氏、鈴木洋子氏、宮崎達彦氏の3名と、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。

社外取締役3名と締結している契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。」

c．社外取締役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役は、特に社外の視点で経営を監督する役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

d．社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の選任に当たっては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準と、「日本ピグメント独立性判断基準」への該非を判断しております。社外取締役である村松伸一氏、鈴木洋子氏、宮崎達彦氏、広納幸正氏の4名は、どちらの基準にも該当しておらず独立性を保持していると判断しております。

当社の独立性判断基準は以下のとおりであります。

当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者(注2)

当社の主要な取引先である者(注3)又はその業務執行者

当社を主要な株主(注4)とする者の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員その他の業務を執行する役員、支配人その他の使用人、その他これらに準ずる者

当社の主要な株主又はその取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員その他の業務を執行する役員、支配人その他の使用人、その他これらに準ずる者

当社から役員報酬以外に多額(注5)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)

最近5年間に於いて上記第1項から第5項までのいずれかに掲げる者に該当していた者

次のいずれかに掲げる者(重要な地位にある者(注6)に限る。)の近親者(注7)

() 上記第1項から第6項までに掲げる者

- () 当社の子会社の業務執行者
 - () 当社の子会社の業務執行者ではない取締役(社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。)
 - () 最近5年間に於いて、上記第7項(2)及び(3)又は当社の業務執行者(社外取締役を独立役員として指定する場合に於いては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者
- (注1)「当社を主要な取引先とする者」とは、その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
- (注2)「業務執行者」とは、法人その他の団体の(1)業務執行取締役、執行役、執行役員その他の業務を執行する役員、(2)業務を執行する社員、業務を執行する社員の職務を行うべき者その他これに相当する者、及び(3)使用人をいう。
- (注3)「当社の主要な取引先である者」とは、当社に対して、(1)当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の額の支払いを行っている者、又は、(2)当社の直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を融資している者をいう。
- (注4)「主要な株主」とは、直近事業年度において、直接又は間接的に総議決権の10%以上を保有する株主をいう。
- (注5)「多額」とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の場合は、当該団体の連結総売上高もしくは総収入の2%以上の額をいう。
- (注6)「重要な地位にある者」とは、例えば、業務執行者については役員・部長クラス以上の者を、コンサルタント・会計専門家・法律専門家においては所属公認会計士・所属弁護士等をいう。
- (注7)「近親者」とは、二親等内の親族をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 組織・人員

監査等委員会は、監査等委員である取締役 5 名（うち、社外取締役 4 名）で構成されています。取締役会のほか、重要会議への出席や当社およびグループ子会社取締役等に報告を求めることや、内部監査室および会計監査人との連携により、取締役の職務執行の適法性、会社業務の適正性を監査しています。

なお、監査等委員である今井信一氏は長年にわたる当社経理担当役員として、豊富な経験と幅広い知識を有しており、村松伸一氏は金融機関での経験並びに他社での企業経営者としての幅広い見識があり、鈴木洋子氏は弁護士として高い専門性を有するとともに、他社での社外取締役、社外監査役としての経験があり、宮崎達彦氏は行政機関での経験や弁護士として高い専門性を有するとともに、他社での社外取締役、社外監査役としての経験があり、それぞれ財務、会計、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。

各監査等委員の当事業年度に開催した監査等委員会及び取締役会への出席率は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席率	
		監査等委員会	取締役会
取締役（常勤監査等委員）	今井 信一	100%	100%
取締役（常勤監査等委員）	広納 幸正	100%	100%
取締役（監査等委員）	村松 伸一	100%	100%
取締役（監査等委員）	鈴木 洋子	92%	85%
取締役（監査等委員）	宮崎 達彦	100%	100%

（注）村松伸一氏、鈴木洋子氏、宮崎達彦氏、広納幸正氏の 4 氏は、社外取締役であります。

b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、原則月 1 回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計13回開催されました。

監査等委員及び監査等委員会は、取締役による職務執行の適法性、妥当性を監査し、違法行為もしくは不当な行為の防止に努め、取締役が取締役会の定めた経営の基本方針及び中長期の経営計画等に従い、健全、公正、妥当、かつ、効率的に業務の執行を決定し、かつ、業務を執行しているかを監視・検証し、会社の重大損失を未然防止するための予防監査に重点を置き、会社経営の健全性の維持に努めております。

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、海外子会社のガバナンス強化、会計監査人に関する評価、監査報告の作成等であります。

内部統制システムの整備・運用状況については、取締役及び使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、内部監査室等と連携のうえ、重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況調査などの監査を実施しております。

海外子会社のガバナンス強化については、海外子会社の取締役及び使用人等から海外子会社の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧するとともに、会計監査人と積極的に意思疎通及び情報の交換を図り、実効的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査人に関する評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、常勤監査等委員は常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に行動し、知り得た情報は監査等委員会内で共有しております。監査業務としては、国内各事業所及び営業本部、本社購買部、総務部、経理部、経営管理本部にて監査するとともに、各事業所別に四半期毎の報告事項を定め、内部監査室経由で指示を出し、内部監査室は報告事項をまとめ常勤監査等委員に提出し、常勤監査等委員は報告事項を確認しております。

内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部監査室長が年間監査計画を策定し、監査等委員会、業務監査委員会の了承後、その年間監査計画及び内部監査規程に従い、業務運営組織に対して業務監査を、子会社に対して経営監査・業務監査を実施しております。内部監査に関わる要員数は内部監査室の7名です。

b. 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

内部監査と監査等委員会との連携状況

内部監査室長は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、都度、常勤監査等委員に情報提供を行い相互に連携を図り、定期的に監査等委員会へ内部監査活動報告を行っております。

内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室長は、会計監査人との定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しています。

内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査室は、年間監査計画及び内部監査規程に従い内部監査を実施し、内部監査対象組織に内部監査上の指摘事項への回答その問題点の是正を求め、実施状況を確認し、監査結果報告書にて監査等委員会、業務監査委員会に直接報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1975年以降

c. 業務を執行した公認会計士

早川 和宏

八巻 優太

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の国内外での事業内容に対応した監査業務の実施が可能であり、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力の相当性の確認と同時に監査費用が合理的かつ妥当であるかを考慮し、判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査の適正性、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力の相当性を確認して行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		59	
連結子会社				
計	34		59	

非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON Global）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は、会計監査人から提出された監査計画の内容、監査日数、監査報酬見積額などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年2月12日の取締役会において「取締役の報酬等の決定方針」を取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を経て決議しております。その概要は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、職務執行の役割の対価であり、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、グローバルな競争を考慮しつつ、経営者としての資質、能力、業績結果に報いる水準とする。

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬とし、いずれも金銭報酬とする。具体的には、取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬と業績連動報酬で構成し、非常勤取締役及び監査等委員である取締役は、その職務に鑑み、基本報酬のみで構成する。また、取締役の報酬の総額は、株主総会で決議された報酬限度額を超えないこととする。

b. 取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く。この項において同じ。）の個人別の報酬の内容についての決定方針

基本報酬の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針について

取締役の基本報酬は、月額固定の報酬とし、当該取締役の役位、職務責任、当社への貢献度、就任年数などを考慮して決定するものとする。

業績連動報酬に係る業績指標の内容及び当該業績連動報酬の額又はその算定方法の決定方針について

取締役の業績連動報酬は、業績向上に対する意識を高めるために、各事業年度の連結経常利益を指標として、指標の達成度合いに応じて算出される支給額を毎年、一定の時期（7月）に支給するものとする。

なお、業績連動報酬の支給算式は、毎年、取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を尊重して、定時株主総会後の取締役会にて決定するものとする。

基本報酬と業績連動報酬の額の個人別の報酬の額に対する割合について

取締役の報酬の種類ごとの割合は、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を参考にしつつ、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を尊重して取締役会にて決定するものとする。

報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を100とした場合、指標の達成度合いに応じて業績連動報酬0～25（基本報酬とは別に支給）とする。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項について

取締役会は、取締役の個人別の報酬に関する方針や報酬等の内容について、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重するものとする。また、取締役会は、取締役の個人別の報酬額の決定について代表取締役社長に一任するものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額とする。

c. 非常勤取締役の個人別の報酬の内容についての決定方針

基本報酬の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針について

非常勤取締役の報酬は、月額固定の基本報酬のみとし、当該取締役の役位、職務責任、当社への貢献度、就任年数などを考慮して、上記bと同様の手続等を経て決定するものとする。

非常勤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項について

上記bと同様の手続等を経るものとする。

d. 監査等委員である取締役の個人別の報酬の内容についての決定方針

基本報酬の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針について

監査等委員である取締役の報酬は、月額固定の基本報酬のみとし、当該取締役の役位、当社での職務責任等を考慮して、監査等委員である取締役の協議により決定するものとする。

監査等委員である取締役の報酬等の内容についての決定に関する事項について

監査等委員である取締役の協議により決定するものとする。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等内容が上記方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の基本報酬の内容は、指名・報酬諮問委員会が確認していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。また、業績連動報酬についても、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会にて決定していることから、同じく、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- a．取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第80回定時株主総会において年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は4名であります。（当該事業年度末の員数は4名であります。）
- b．監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第80回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は5名であります。（当該事業年度末の員数は5名であります。）

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度は、2025年6月27日開催の取締役会において代表取締役の田代喜一に取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。

その権限の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の基本報酬の額としております。

この権限を委任した理由は、各取締役の役位、職務責任、当社への貢献度を総合的に評価するのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

なお、監査等委員である取締役の報酬等の額については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

業績連動報酬（利益連動報酬）に関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（利益連動給与）から構成されております。業績連動報酬（利益連動給与）の内容は次のとおりであります。

- a．業績連動報酬（利益連動給与）に係る指標の目標は連結経常利益であり、同指標を選定した理由は、国内外の子会社を含めた当社グループ全体の財務基盤強化、並びに企業価値向上のためには重要な指標であり、その目標達成状況を支給判断基準とすることが最適であると判断したためであります。
- b．業績連動報酬（利益連動給与）の支給算式

毎年、取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を尊重して、定時株主総会後の取締役会で決定しております。

なお、取締役の基本報酬と業績連動報酬(利益連動給与)を合わせた報酬限度額は、2016年6月29日開催の定時株主総会において決議いただいた年額200百万円以内としております。

当事業年度（2025年3月期）の業績連動報酬（利益連動給与）の支給算式は次のとおりであります。

- 業績連動報酬（利益連動給与）支給額＝基本報酬（月額報酬）×支給月数
- 支給月数

連結経常利益	支給月数
15億円以上25億円未満	1ヶ月
25億円以上35億円未満	2ヶ月
35億円以上	3ヶ月

翌事業年度（2026年3月期）における法人税法第34条1項3号に定める業績連動報酬（利益連動給与）の算定方法については、指名・報酬諮問委員会への諮問、答申を受け、2025年6月27日開催の取締役会におきまして決議いたしました。支給算式は次のとおりであります。

- 業績連動報酬（利益連動給与）支給額＝基本報酬（月額報酬）×支給月数
- 支給月数

連結経常利益	支給月数
15億円以上25億円未満	1ヶ月
25億円以上35億円未満	2ヶ月
35億円以上	3ヶ月

- c．当事業年度は連結経常利益は402百万円であり、目標達成基準を下回ったため、業績連動報酬（利益連動給与）の支給実績はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	利益連動給与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	145	145	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10	10	-	1
社外取締役	18	18	-	4

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 連結報酬等の総額が100百万円以上である者は存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である株式と純投資目的以外の目的である投資株式を保有しており、純投資目的である株式は、株式の価値の変動や配当により利益を受けることを目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式は、中長期的な観点から事業の拡大や円滑な関係強化を図ることができると判断する企業の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有する上場株式については、毎年、取締役会において個別銘柄毎に保有目的やその経済的合理性が中長期的に当社の企業価値向上に資するかなどを検証しております。

当社は、政策保有する上場株式の議決権行使については、各議案が株主価値の毀損、当社の経営や事業への影響等を確認し、総合的に判断して決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	550
非上場株式以外の株式	24	3,384,372

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	11,143	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	61
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
大東建託(株)	40,000	40,000	(保有目的)大手不動産業として、不動産の管理に関する有益情報の収集等を目的として保有しております。	無
	612,600	698,000		
コニシ(株)	512,059	503,466	(保有目的)加工カラー部門の販売先かつ仕入先であります。事業上の関係維持・強化を図るため同社株式を追加購入し継続して保有しております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	599,620	787,924		
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,153	78,153	(保有目的)当社の金融取引や事業情報収集等の主要関係先であります。良好な関係維持・強化を図るために同社株式を継続して保有しております。	有
	316,597	238,054		
東京海上ホールディングス(株)	52,500	52,500	(保有目的)重要な保険契約先であり、中長期的な取引関係構築、維持及び強化等を目的に保有しております。	有
	301,140	246,907		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	137,100	(保有目的)当社の金融取引や事業情報収集等の主要関係先であります。良好な関係維持・強化を図るために同社株式を継続して保有しております。	有
	275,708	213,464		
(株)十六フィナンシャルグループ	56,335	56,335	(保有目的)当社の金融取引や事業情報収集等の主要関係先であります。良好な関係維持・強化を図るために同社株式を継続して保有しております。	有
	272,098	269,844		
日本化薬(株)	136,000	136,000	(保有目的)加工カラー部門の販売先及び仕入先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	有
	192,032	177,616		
日本化学産業(株)	112,000	112,000	(保有目的)仕入先として、事業上の関係維持・強化を図るため保有しております	有
	173,376	162,848		
長瀬産業(株)	42,000	42,000	(保有目的)樹脂用着色剤部門の販売先及び仕入先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	有
	111,447	107,268		
オカモト(株)	18,000	18,000	(保有目的)加工カラー部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	有
	91,080	89,010		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,656	23,656	(保有目的)当社の金融取引や事業情報収集等の主要関係先であります。良好な関係維持・強化を図るために同社株式を継続して保有しております。	有
	88,000	78,254		
保土谷化学工業(株)	25,300	25,300	(保有目的)化成部品部門において共同開発関係の維持・強化を図るため保有しております。	有
	78,986	92,345		
(株)クレハ	22,800	22,800	(保有目的)樹脂用コンパウンド部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	有
	62,882	61,947		
(株)カネカ	14,800	14,800	(保有目的)樹脂用コンパウンド部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	有
	56,358	56,447		
アステナホールディングス(株)	78,000	78,000	(保有目的)医療品流通業者として、業界及び他社動向についての情報収集等を目的として保有しております。	有
	35,334	38,376		
第一生命ホールディングス(株)	7,100	7,100	(保有目的)重要な保険契約先であり、中長期的な取引関係構築、維持及び強化等を目的に保有しております。	有
	32,177	27,356		
共和レザー(株)	45,000	45,000	(保有目的)加工カラー部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	無
	31,815	36,270		
(株)ナカノフード建設	21,500	21,500	(保有目的)工場建設において取引実績があり、中長期的な取引関係構築、維持及び強化等を目的に保有しております。	有
	16,533	13,115		
アキレス(株)	11,400	11,400	(保有目的)加工カラー部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	無
	16,108	17,590		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
SBIホールディングス(株)	2,760	2,760	(保有目的)金融情報収集等における戦略的取引関係の構築・強化を目的としております。	有
	10,993	10,904		
盟和産業(株)	5,000	5,000	(保有目的)樹脂用着色剤部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	無
	5,555	5,065		
ユタカフーズ(株)	1,000	1,000	(保有目的)情報収集等における戦略的取引関係の構築・強化を目的としております。	有
	2,300	1,874		
ダイニック(株)	2,000	2,000	(保有目的)加工カラー部門の販売先であります。事業上の関係維持・強化を図るため保有しております。	無
	1,510	1,524		
(株)ツカモトコーポレーション	100	100	(保有目的)衣料品流通業者として、業界及び他社動向についての情報収集等を目的として保有しております。	有
	119	127		

(注1) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有目的やその経済的合理性を検証した方法について記載いたします。2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行う会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行うセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,417	4,261,463
受取手形及び売掛金	1,4 6,754,193	1 11,608,721
商品及び製品	2,279,833	4,284,107
原材料及び貯蔵品	1,816,748	2,892,315
その他	1,505,280	2,161,802
貸倒引当金	1,006	3,100
流動資産合計	15,996,465	25,205,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,677,218	15,740,313
減価償却累計額	9,858,935	12,989,433
建物及び構築物（純額）	3 1,818,282	3 2,750,880
機械装置及び運搬具	17,491,295	25,271,567
減価償却累計額	16,067,991	24,264,847
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,423,303	3 1,006,719
工具、器具及び備品	1,467,140	2,268,839
減価償却累計額	1,295,621	2,067,101
工具、器具及び備品（純額）	3 171,519	3 201,738
土地	3 3,553,556	3 4,037,644
建設仮勘定	56,261	277,808
その他	19,379	20,619
有形固定資産合計	7,042,302	8,295,409
無形固定資産		
その他	116,017	106,425
無形固定資産合計	116,017	106,425
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 5,146,677	2,3 9,069,841
退職給付に係る資産	921,499	925,892
繰延税金資産	84,274	434,578
その他	322,805	372,475
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	6,471,671	10,799,202
固定資産合計	13,629,991	19,201,037
資産合計	29,626,457	44,406,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,272,526	9,586,236
短期借入金	3 2,320,709	3 3,563,518
未払法人税等	193,516	292,026
賞与引当金	175,414	308,872
関係会社整理損失引当金		80,520
その他	4 1,175,707	1,738,101
流動負債合計	10,137,874	15,569,276
固定負債		
長期借入金	3 2,495,965	3 3,073,030
繰延税金負債	797,779	1,960,426
退職給付に係る負債	423,592	1,596,292
資産除去債務		558,088
その他	72,996	68,170
固定負債合計	3,790,333	7,256,009
負債合計	13,928,208	22,825,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	10,250,225	15,119,419
自己株式	19,029	19,150
株主資本合計	12,746,336	17,615,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,675,365	1,620,298
為替換算調整勘定	88,156	462,986
退職給付に係る調整累計額	164,905	76,807
その他の包括利益累計額合計	1,752,114	2,160,092
非支配株主持分	1,199,797	1,805,558
純資産合計	15,698,248	21,581,061
負債純資産合計	29,626,457	44,406,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	26,683,226	1	37,921,166
売上原価	2	22,901,034	2	32,447,360
売上総利益		3,782,191		5,473,806
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		580,358		846,833
人件費		1,306,394		2,151,295
貸倒引当金繰入額		77		
賞与引当金繰入額		59,815		117,628
退職給付費用		72,337		52,820
租税公課		105,308		227,863
旅費及び交通費		101,330		151,632
研究開発費		313,006		596,142
その他		817,727		1,153,025
販売費及び一般管理費合計	3	3,356,355	3	5,297,242
営業利益		425,836		176,563
営業外収益				
受取利息		16,672		27,611
受取配当金		98,432		122,669
持分法による投資利益		71,652		57,936
受取ロイヤリティー		17,610		23,217
スクラップ売却益		16,931		28,073
受取保険金		15,148		3,142
為替差益		44,191		45,455
その他		30,158		67,145
営業外収益合計		310,797		375,251
営業外費用				
支払利息		72,470		99,177
クレーム補償費用		6,860		9,965
その他		8,538		40,223
営業外費用合計		87,869		149,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常利益	648,764	402,447
特別利益		
固定資産売却益	4 2,332	4 15,873
投資有価証券売却益	653,348	12,928
負ののれん発生益		6,822,009
為替換算調整勘定取崩益	871,979	
特別利益合計	1,527,660	6,850,811
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,179	5 160,297
減損損失	6 611,977	6 1,668,923
関係会社整理損		7 307,544
特別損失合計	613,156	2,136,766
税金等調整前当期純利益	1,563,268	5,116,492
法人税、住民税及び事業税	342,065	316,890
法人税等調整額	380,053	224,508
法人税等合計	722,118	92,381
当期純利益	841,149	5,024,111
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する 当期純損失()	100,451	2,046
親会社株主に帰属する当期純利益	740,698	5,026,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	841,149	5,024,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,519	55,067
為替換算調整勘定	475,978	566,379
退職給付に係る調整額	203,799	68,910
持分法適用会社に対する持分相当額	53,020	74,314
その他の包括利益合計	¹ 151,639	¹ 516,716
包括利益	689,510	5,540,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,156	5,434,135
非支配株主に係る包括利益	186,353	106,691

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	9,666,503	18,657	12,162,987
当期変動額					
剰余金の配当			156,976		156,976
親会社株主に帰属する当期純利益			740,698		740,698
自己株式の取得				372	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			583,721	372	583,349
当期末残高	1,481,159	1,033,981	10,250,225	19,029	12,746,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,607,845	393,963	12,152	1,989,656	1,038,280	15,190,924
当期変動額						
剰余金の配当						156,976
親会社株主に帰属する当期純利益						740,698
自己株式の取得						372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,519	482,119	177,058	237,541	161,516	76,024
当期変動額合計	67,519	482,119	177,058	237,541	161,516	507,324
当期末残高	1,675,365	88,156	164,905	1,752,114	1,199,797	15,698,248

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	10,250,225	19,029	12,746,336
当期変動額					
剰余金の配当			156,962		156,962
親会社株主に帰属する当期純利益			5,026,157		5,026,157
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,869,194	121	4,869,073
当期末残高	1,481,159	1,033,981	15,119,419	19,150	17,615,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,675,365	88,156	164,905	1,752,114	1,199,797	15,698,248
当期変動額						
剰余金の配当						156,962
親会社株主に帰属する当期純利益						5,026,157
自己株式の取得						121
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	55,067	551,142	88,097	407,978	605,760	1,013,738
当期変動額合計	55,067	551,142	88,097	407,978	605,760	5,882,812
当期末残高	1,620,298	462,986	76,807	2,160,092	1,805,558	21,581,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,563,268	5,116,492
減価償却費	932,711	887,836
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	77	1,106
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	141,763	184,209
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	303,298	6,705
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	341	132,869
関係会社整理損		307,544
受取利息及び受取配当金	115,104	150,280
支払利息	72,470	99,177
負ののれん発生益		6,822,009
持分法による投資損益（ は益 ）	71,652	57,936
投資有価証券売却損益（ は益 ）	653,348	12,928
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	1,153	144,424
減損損失	611,977	1,668,923
受取保険金	15,148	3,142
為替換算調整勘定取崩益	871,979	
売上債権の増減額（ は増加 ）	229,933	184,665
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	77,451	135,250
その他流動資産の増減額（ は増加 ）	35,175	513,525
仕入債務の増減額（ は減少 ）	64,750	599,045
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	33,422	20,042
その他	10,649	178,062
小計	1,612,123	137,548
利息及び配当金の受取額	115,104	150,280
持分法適用会社からの配当金の受取額	19,304	57,234
利息の支払額	71,750	99,850
保険金の受取額	15,148	3,142
法人税等の支払額	198,388	408,818
法人税等の還付額	31,655	21,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,197	413,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,500	450,500
定期預金の払戻による収入	454,100	450,500
有形固定資産の取得による支出	612,583	929,076
有形固定資産の売却による収入	3,438	45,913
無形固定資産の取得による支出	21,038	32,376
投資有価証券の取得による支出	7,450	23,798
投資有価証券の売却による収入	793,027	27,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2 1,015,280
その他	2,691	24,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,685	78,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	389,507	1,007,000
長期借入れによる収入	973,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,237,479	1,578,909
自己株式の取得による支出	372	121
配当金の支払額	156,976	156,962
非支配株主への配当金の支払額	24,836	17,272
リース債務の返済による支出	60,598	60,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,770	743,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,209	212,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	876,322	620,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,595	3,220,917
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,220,917	¹ 3,840,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社PLASiST及びその子会社である上海金住色母料有限公司、普拉希司特新材料(南通)有限公司2社、新たに設立した日本ピグメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社カラーコスモ

連結の範囲から除いた理由

株式会社カラーコスモは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

NPK Co.,Ltd.

上海新素材特種聚合物有限公司

大恭化学工業股份有限公司

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社PLASiSTの関連会社である大恭化学工業股份有限公司を持分法の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社カラーコスモ

株式会社カラーコスモは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社5社の決算日は、それぞれ12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用)

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

総平均法、先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、株式会社PLASiST及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、樹脂コンパウンド及び樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主な事業とし、これらの製品の販売に係る収益は、製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、当社の連結子会社であるP.T.Nippisun Indonesiaで発生したものであり、発生時に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損損失の認識及び測定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	205,014	273,889
減損損失	611,977	1,668,923

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。これらの固定資産は定期的に減価償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画を基礎としております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

固定資産の減損における主要な仮定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額の前提となる事業計画の基礎となる販売単価および販売数量の見積り、使用価値の前提となる割引率、正味売却価額の前提となる不動産鑑定評価における算定基礎等であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定はいずれも見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、当初見込んだ将来キャッシュ・フローが得られない場合や回収可能価額が変動した場合には、固定資産の減損損失の認識及び測定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	84,274	434,578
繰延税金負債	797,779	1,960,426

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

繰延税金資産は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異等に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性は、会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジュールに用いられる仮定に依存します。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、過年度の実績と市場動向を勘案して見積もった売上予測であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定はいずれも見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	443,293千円	1,483,515千円
売掛金	6,310,899 "	10,125,206 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,633,570千円	5,157,302千円
投資有価証券(出資金)	80,392 "	72,212 "

- 3 担保資産及び担保付債務

- (1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	609,483千円	364,444千円
機械装置及び運搬具	459,853 "	367,321 "
土地	1,484,896 "	558,186 "
工具、器具及び備品	98,032 "	173,566 "
計	2,652,265 "	1,463,518 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	609,840千円	699,170千円
長期借入金	1,730,010 "	2,030,840 "
計	2,339,850 "	2,730,010 "

- (2) 下記の有形固定資産について抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	824千円	3,334千円
土地	204,816 "	204,816 "
計	205,640 "	208,150 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	332,920千円	189,490千円
長期借入金	189,490 "	- "
計	522,410 "	189,490 "

- (3) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、短期借入金531,113千円(前連結会計年度633,845千円)及び長期借入金281,960千円(前連結会計年度194,568千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	486,287千円	478,890千円
機械装置及び運搬具	318,606 "	291,869 "
土地	1,503,970 "	1,280,833 "
工具、器具及び備品	8,772 "	7,101 "
計	2,317,636 "	2,058,694 "

- (4) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金224,234千円(前連結会計年度244,604千円)及び長期借入金365,663千円(前連結会計年度289,897千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	410,274千円	455,929千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	11,258千円	- 千円
支払手形	40,210 "	- "
設備支払手形(流動負債その他)	37,029 "	- "

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益
- 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
215,271千円	419,648千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
313,006千円	596,142千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	2,332 "	1,364 "
土地	"	14,494 "
その他	"	14 "
計	2,332 "	15,873 "

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	千円	28千円
機械装置及び運搬具	699 "	835 "
解体撤去費用等	479 "	159,433 "
計	1,179 "	160,297 "

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額（千円）
大阪工場 （大阪府柏原市）	生産設備	建物及び構築物	15,135
		工具、器具及び備品	195
熊谷工場 （埼玉県熊谷市）	生産設備	建物及び構築物	100,817
		機械装置及び運搬具	9,819
		工具、器具及び備品	779
		土地	172,747
		無形固定資産その他	717
		設備撤去費用	6,600
天津碧美特工程 塑料有限公司 （中華人民共和国天津市）	生産設備	建物及び構築物	80,250
		機械装置及び運搬具	123,499
		工具、器具及び備品	30,821
		有形固定資産その他	67,180
		無形固定資産その他	3,413
合 計			611,977

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。大阪工場、熊谷工場につきましては事業再編の対象となった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。また、天津碧美特工程塑料有限公司の固定資産につきましては、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額には、外部機関から入手した土地の不動産鑑定評価額等を基礎として算定された正味売却価額を用いております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
日本ピグメント(株) 埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備	建物及び構築物	392,004
		機械装置及び運搬具	342,582
		工具、器具及び備品	17,249
		土地	904,186
		無形固定資産その他	2,247
(株)PLASiST(千葉県市原市)	社宅	建物及び構築物	10,653
合 計			1,668,923

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。埼玉川本工場の固定資産につきまして、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。(株)PLASiSTにつきましては所有する社宅を解体する意思決定をおこなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額には、外部機関から入手した土地の不動産鑑定評価額等を基礎として算定された正味売却価額を用いております。

7 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社である天津碧美特工程塑料有限公司の解散及び清算の決定に伴い発生する損失額を関係会社整理損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	735,065千円	14,729千円
組替調整額	653,348 "	12,898 "
法人税等及び税効果調整前	81,717 "	27,627 "
法人税等及び税効果額	14,197 "	27,439 "
その他有価証券評価差額金	67,519 "	55,067 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	221,502千円	566,379千円
組替調整額	871,979 "	"
法人税等及び税効果調整前	650,477 "	566,379 "
法人税等及び税効果額	174,498 "	"
為替換算調整勘定	475,978 "	566,379 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	273,116千円	93,534千円
組替調整額	15,809 "	8,754 "
法人税等及び税効果調整前	288,925 "	102,289 "
法人税等及び税効果額	85,126 "	33,378 "
退職給付に係る調整額	203,799 "	68,910 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	56,531千円	77,552千円
組替調整額	3,511 "	3,238 "
持分法適用会社に対する持分相当額	53,020 "	74,314 "
その他の包括利益合計	151,639 "	516,716 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,575,899			1,575,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,130	142		6,272

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	156,976	100.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,962	100.00	2024年3月31日	2024年6月11日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,575,899			1,575,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,272	40		6,312

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	156,962	100.00	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,958	100.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,641,417千円	4,261,463千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	420,500 "	420,500 "
現金及び現金同等物	3,220,917 "	3,840,963 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

株式の取得により新たに株式会社PLASiSTを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,410,889	千円
固定資産	6,655,072	"
流動負債	5,222,691	"
固定負債	3,302,458	"
非支配株主持分	516,342	"
負ののれん	6,822,009	"
株式の取得価額	1,202,459	"
現金及び現金同等物	2,217,739	"
差引：株式取得のための支出(は収入)	1,015,280	"

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定(販売管理規程)に沿って、営業債権である受取手形及び売掛金について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理する等リスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、上場株式につきまして、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。また、デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	5,065,703	4,622,272	443,431
資産計	5,065,703	4,622,272	443,431
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,776,674	3,786,766	10,092
負債計	3,776,674	3,786,766	10,092
デリバティブ取引			

- (1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を除く)は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	80,973

- (3) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	8,981,738	7,702,025	1,279,712
資産計	8,981,738	7,702,025	1,279,712
長期借入金 (1年内返済予定含む)	4,589,549	4,564,731	24,817
負債計	4,589,549	4,564,731	24,817
デリバティブ取引			

- (1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を除く)は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	88,102

- (3) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注 1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,641,417			
受取手形及び売掛金	6,754,193			
合計	10,395,610			

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,261,463			
受取手形及び売掛金	11,608,721			
合計	15,870,185			

(注 2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	1,040,000					
長期借入金	1,280,709	1,066,176	813,606	496,861	119,322	
合計	2,320,709	1,066,176	813,606	496,861	119,322	

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	2,047,000					
長期借入金	1,516,518	1,386,247	911,146	483,602	292,034	
合計	3,563,518	1,386,247	911,146	483,602	292,034	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,432,133			3,432,133
資産計	3,432,133			3,432,133

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,839,476			3,839,476
資産計	3,839,476			3,839,476

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関連会社株式	1,190,139			1,190,139
資産計	1,190,139			1,190,139
長期借入金		3,786,766		3,786,766
負債計		3,786,766		3,786,766

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関連会社株式	3,862,548			3,862,548
資産計	3,862,548			3,862,548
長期借入金		4,564,731		4,564,731
負債計		4,564,731		4,564,731

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、主な差額は当該株式の時価評価によるものであります。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び新規借入れを行ったときの利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,430,609	1,072,726	2,357,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,524	1,818	294
合計	3,432,133	1,074,545	2,357,587

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,833,516	1,269,631	2,563,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,960	6,660	700
合計	3,839,476	1,276,291	2,563,185

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	793,027	653,348	
合計	793,027	653,348	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,031	12,928	
合計	27,031	12,928	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	561,410	259,490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	259,490	84,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか、当社は総合設立型の企業年金基金(東京薬業企業年金基金)に加盟しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	2,001,573	1,964,898
勤務費用	103,261	102,759
利息費用	19,276	19,731
数理計算上の差異の発生額	19,498	18,922
退職給付の支払額	157,630	249,656
過去勤務費用の発生額		5,191
その他	17,916	20,265
退職給付債務の期末残高	1,964,898	1,882,113

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	2,376,022	2,619,218
期待運用収益	59,400	65,480
数理計算上の差異の発生額	253,617	74,612
事業主からの拠出額	55,608	41,561
退職給付の支払額	125,429	144,626
年金資産の期末残高	2,619,218	2,507,022

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	185,174	156,412
連結の範囲の変更に伴う影響額		1,263,941
退職給付費用	8,857	47,138
退職給付の支払額	23,703	150,630
制度への拠出額	13,916	21,553
退職給付に係る負債の期末残高	156,412	1,295,308

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,140,977	3,365,816
年金資産	2,901,019	2,996,400
	760,042	369,416
非積立型制度の退職給付債務	262,135	300,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,907	670,400
退職給付に係る負債	423,592	1,596,292
退職給付に係る資産	921,499	925,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,907	670,400

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	103,261	102,759
利息費用	19,276	19,731
期待運用収益	59,400	65,480
数理計算上の差異の費用処理額	15,809	8,754
過去勤務費用の費用処理額		5,191
簡便法で計算した退職給付費用	8,857	47,138
確定給付制度に係る退職給付費用	87,805	100,587

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	288,925	102,289
合計	288,925	102,289

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	221,598	99,661
合計	221,598	99,661

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内債券	21.9%	26.0%
外国債券	14.1%	13.6%
国内株式	19.5%	18.1%
外国株式	17.6%	15.8%
共同運用資産(注)	18.9%	19.0%
生命保険一般勘定	6.6%	6.1%
現金及び預金	1.4%	1.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 共同運用資産は、信託銀行合同運用口であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として 0.08%	主として 0.08%
長期期待運用収益率	主として 2.50%	主として 2.50%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度19,147千円、当連結会計年度18,537千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	178,035,209	186,018,950
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	153,464,394	156,459,271
差引額	24,570,815	29,559,679

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.4%(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高等6,167,202千円、当年度不足金6,221,104千円、別途積立金36,959,121千円であり、当連結会計年度は基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高等5,197,431千円、当年度剰余金34,757,109千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度34,806千円、当連結会計年度33,065千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	112,592千円	502,242千円
賞与引当金	48,198 "	96,558 "
棚卸資産評価損	62,336 "	111,996 "
貸倒引当金	1,287 "	1,981 "
投資有価証券評価損	1,499 "	1,574 "
固定資産評価損	41,811 "	43,763 "
減損損失	544,375 "	1,092,665 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	151,802 "	1,524,950 "
資産除去債務	"	187,058 "
その他	113,478 "	133,570 "
繰延税金資産小計	1,077,384千円	3,696,362千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	151,802 "	1,524,950 "
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	316,660 "	1,242,597 "
評価性引当額小計(注) 1	468,463 "	2,767,547 "
繰延税金資産合計	608,921千円	928,814千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	167,122千円	178,642千円
退職給付に係る資産	274,936 "	270,995 "
その他有価証券評価差額金	682,222 "	778,890 "
在外子会社の留保利益	192,192 "	481,308 "
企業結合に伴う時価評価差額	"	608,882 "
その他	5,952 "	135,944 "
繰延税金負債合計	1,322,426千円	2,454,663千円
繰延税金負債純額	713,505千円	1,525,848千円

(注) 1 評価性引当額が2,299,084千円増加しております。これは主として新規連結子会社の増加により、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等に係る評価性引当額が1,865,547千円増加したことによるものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	22,574	4,063		8,563	21,000	95,600	151,802千円
評価性引当額	22,574	4,063		8,563	21,000	95,600	151,802 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,418		49,065	176,872	374,440	919,153	1,524,950千円
評価性引当額	5,418		49,065	176,872	374,440	919,153	1,524,950 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割	0.8%	0.2%
評価性引当額の増加	19.6%	13.5%
在外子会社の留保利益	1.8%	0.3%
税額控除	2.8%	0.2%
持分法投資利益	1.4%	0.4%
子会社との税率差異	2.1%	0.6%
法定実効税率変更	%	0.3%
負ののれん発生益	%	40.8%
子会社株式取得関連費用	%	0.1%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	1.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債が38,581千円、法人税等調整額が15,574千円増加し、その他有価証券評価差額金が23,007千円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月1日付の取締役会において、株式会社PLASiST（旧会社名 住化カラー株式会社）の株式（議決権所有割合97.28%）を住友化学株式会社から取得し（以下「本株式取得」といいます）、子会社化することを決議し、2024年4月30日に同株式を取得いたしました。また、特別支配株主である当社による株式売渡請求を2024年7月26日に株式会社PLASiSTが承認したことにより、当社は、2024年8月29日の最終株主名簿に記載または記録された株式会社PLASiSTの株主から同株式を2024年8月30日に追加取得し、完全子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社PLASiST

事業の内容：各種合成樹脂用着色剤マスターバッチおよびコンパウンド等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社PLASiSTは、住友化学グループの一員として化学に裏打ちされた製品、製造技術により持続可能な社会の実現に貢献することを目的とし、高度な技術力及び開発力を持ち合わせた樹脂用着色剤の製造販売を主力としている国内外に事業展開する企業であります。当社は、現在中期経営計画「Change & Evolution2025」において持続的な成長基盤の確立を目指し、事業構造の変革を進めており、株式会社PLASiSTが当社グループに加わることで、当取り組みを加速化できるものと判断しております。また、この度の子会社化は両社が長年培ってきた経営

資源をもとに、お互いの営業力や技術力の融合を図ることで、当業界での揺るぎない地位を確立、提案力や技術サポート力等の強化・向上が期待され、更には新たな顧客や新製品、新しい分野への挑戦がビジネスの拡大となり、当社グループの企業価値の向上につながると考えております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年4月30日（みなし取得日 2024年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社PLASiST

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、連結損益計算書には2024年7月1日から2025年3月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,202,459千円

取得原価 1,202,459千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式取得のアドバイザー手数料 126,774千円

5 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

6,822,009千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,410,889千円
固定資産	6,655,072千円
資産合計	17,065,961千円
流動負債	5,222,691千円
固定負債	3,302,458千円
負債合計	8,525,150千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	3,106,746千円
営業利益	140,631千円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(共通支配下の取引)

(持株会社体制への移行のための会社分割)

当社は2024年10月1日付で当社を吸収分割会社とし、株式会社日本ピグメント分割準備会社を吸収分割承継会社とした吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で当社の商号を株式会社日本ピグメントホールディングスに、株式会社日本ピグメント分割準備会社の商号を日本ピグメント株式会社に變更しております。

1 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ経営管理事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である日本ピグメント株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社日本ピグメントホールディングス

承継会社：日本ピグメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、技術革新・サービスの向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作り、持続可能な社会の実現に貢献し得る新製品の開発を目指してまいりました。主力事業である樹脂コンパウンド及び樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売においては、外部環境の急速かつ急激な変化により、製造コストが上昇しており、合わせて、本邦における将来的な市場縮小にも備えてゆかなければならない状況にあります。

このような状況下において、足許の課題解決を図るとともに、2024年4月30日付で子会社化した株式会社PLASiSTとの統合効果の早期実現を図るため、持株会社体制に移行することいたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
工場や事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当該資産除去債務の金額の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高		
有形固定資産の取得に伴う増加額		19,185千円
見積りの変更による増加額		21,403 "
企業結合に伴う増加額		603,200 "
時の経過による調整額		4,700 "
資産除去債務の履行による減少額		37,900 "
期末残高		610,588 "

- 4 当該資産除去債務の金額の見積りの変更
当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務としての資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費および使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額21,403千円を資産除去債務に計上しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	中国	
樹脂コンパウンド	5,188,271	11,008,304	180,880	16,377,456
樹脂用着色剤	5,040,168	775,952	303,180	6,119,301
加工カラー	4,186,468			4,186,468
顧客との契約から生じる収益	14,414,909	11,784,257	484,060	26,683,226
その他の収益				
外部顧客への売上高	14,414,909	11,784,257	484,060	26,683,226

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	中国	
樹脂コンパウンド	6,058,324	11,515,558	203,700	17,777,583
樹脂用着色剤	10,144,090	888,413	2,775,485	13,807,989
加工カラー	6,335,316		277	6,335,594
顧客との契約から生じる収益	22,537,731	12,403,971	2,979,463	37,921,166
その他の収益				
外部顧客への売上高	22,537,731	12,403,971	2,979,463	37,921,166

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、樹脂コンパウンド及び樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該時点において履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。製品販売における対価は、製品に対する支配を移転した時点から1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、有償支給取引については、加工費相当額のみを純額で収益として計上しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,839,716	6,754,193
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,754,193	11,608,721

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては日本ピグメント株式会社、株式会社PLASiSTが、海外においては東南アジア(マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、中国を天津碧美特工程塑料有限公司、上海金住色母料有限公司、普拉希司特新材料(南通)有限公司の現地法人が担当しており、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,414,909	11,784,257	484,060	26,683,226		26,683,226		26,683,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,705			209,705		209,705	209,705	
計	14,624,614	11,784,257	484,060	26,892,932		26,892,932	209,705	26,683,226
セグメント利益 又は損失()	60,910	438,212	73,286	425,836		425,836		425,836
セグメント資産	21,073,104	6,895,255	305,068	28,273,428	1,633,570	29,906,999	280,541	29,626,457
その他の項目								
減価償却費	577,488	275,056	80,166	932,711		932,711		932,711
持分法適用会社への 投資額			80,392	80,392	1,633,570	1,713,963		1,713,963
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	710,071	118,433	5,919	834,425		834,425		834,425

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 280,541千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,537,731	12,403,971	2,979,463	37,921,166		37,921,166		37,921,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264,266		42,522	306,789		306,789	306,789	
計	22,801,998	12,403,971	3,021,986	38,227,956		38,227,956	306,789	37,921,166
セグメント利益 又は損失()	6,425	209,215	39,077	176,563		176,563		176,563
セグメント資産	27,600,619	7,777,275	4,749,717	40,127,613	5,142,261	45,269,875	863,527	44,406,347
その他の項目								
減価償却費	612,155	252,404	23,275	887,836		887,836		887,836
持分法適用会社への 投資額			72,212	72,212	5,142,261	5,214,473		5,214,473
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	676,204	225,600	17,477	919,281		919,281		919,281

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 863,527千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	マレーシア	中国	合計
14,414,909	10,126,114	1,658,142	484,060	26,683,226

(注) 売上高は、当社及び当社の関係会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	中国	合計
5,575,395	1,466,907		7,042,302

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,039,299	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	マレーシア	中国	合計
22,537,731	10,152,988	2,250,983	2,979,463	37,921,166

(注) 売上高は、当社及び当社の関係会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	中国	合計
5,550,571	1,609,317	1,135,520	8,295,409

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	中国	合計
減損損失	306,812		305,165	611,977

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	中国	合計
減損損失	1,668,923			1,668,923

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、株式会社PLASiSTの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、6,822,009千円であります。負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	9,236.87円	12,599.17円
1 株当たり当期純利益	471.86円	3,202.18円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,698	5,026,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,698	5,026,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,698,248	21,581,061
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分(千円))	(1,199,797)	(1,805,558)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,498,451	19,775,503
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,569	1,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040,000	2,047,000	2.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,280,709	1,516,518	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	46,743	44,943		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,495,965	3,073,030	1.45	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34,822	13,788		2026年～2029年
合計	4,898,239	6,695,281		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,386,247	911,146	483,602	292,034
リース債務	9,882	2,619	1,197	89

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地契約に伴う 原状回復義務等		648,488	37,900	610,588
合計		648,488	37,900	610,588

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,814,303	37,921,166
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	6,677,640	5,116,492
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	6,647,714	5,026,157
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4,235.25	3,202.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,950	182,558
受取手形	4 443,293	
売掛金	1 4,793,021	
営業未収入金		1 174,178
製品	1,662,980	
原材料及び貯蔵品	633,365	
前払費用	2,977	
短期貸付金	1 100,000	
その他	1 782,641	1 116,695
貸倒引当金	706	
流動資産合計	10,336,523	473,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 848,703	24,092
構築物	2 10,755	
機械及び装置	2 455,212	
車両運搬具	2 13,075	4,860
工具、器具及び備品	2 123,221	2,298
土地	2 2,582,839	
有形固定資産合計	4,033,806	31,251
無形固定資産	71,880	5,135
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,432,713	3,384,922
関係会社株式	4,577,884	9,229,584
関係会社出資金	45,377	45,377
長期貸付金	1 416,800	
前払年金費用	751,111	
その他	344,901	190,611
貸倒引当金	307,079	
投資その他の資産合計	9,261,710	12,850,495
固定資産合計	13,367,398	12,886,883
資産合計	23,703,922	13,360,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 113,933	
買掛金	4,376,913	
短期借入金	2 940,000	
1年内返済予定の長期借入金	2 1,146,864	
未払金	1 605,098	1 91,624
未払法人税等	153,186	
未払消費税等		6,526
未払費用	112,559	7,456
預り金	25,600	1 120,402
賞与引当金	100,251	13,549
その他	4 180,472	2,798
流動負債合計	7,754,879	242,359
固定負債		
長期借入金	2 2,301,397	
繰延税金負債	512,806	622,466
その他	34,587	32,446
固定負債合計	2,848,791	654,913
負債合計	10,603,671	897,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177,716	161,806
別途積立金	7,270,000	7,370,000
繰越利益剰余金	1,189,538	542,820
利益剰余金合計	8,915,054	8,352,427
自己株式	19,029	19,150
株主資本合計	11,424,885	10,862,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,675,365	1,600,905
評価・換算差額等合計	1,675,365	1,600,905
純資産合計	13,100,250	12,463,043
負債純資産合計	23,703,922	13,360,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
売上高	1 14,624,614	1 7,652,786
経営指導料		1 346,584
受取配当金		1 19,042
営業収益合計	14,624,614	8,018,413
営業費用		
売上原価	1 12,231,250	1 6,402,083
営業総利益	2,393,363	1,616,330
販売費及び一般管理費	2 2,418,348	2 1,707,943
営業損失()	24,984	91,612
営業外収益		
受取利息	1 19,439	1 974
受取配当金	1 183,684	1 123,097
受取ロイヤリティー	1 109,331	1 57,263
その他	1 124,070	1 92,277
営業外収益合計	436,525	273,613
営業外費用		
支払利息	49,983	26,672
その他	45,012	17,706
営業外費用合計	94,996	44,378
経常利益	316,544	137,621
特別利益		
固定資産売却益		3 99
投資有価証券売却益	653,348	30
関係会社清算益	65,729	
特別利益合計	719,077	130
特別損失		
固定資産除売却損	4 680	4 33,697
減損損失	5 106,433	
関係会社出資金評価損	6 82,911	
関係会社債権放棄損		8 411,615
貸倒引当金繰入額	7 303,494	
特別損失合計	493,519	445,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	542,103	307,560
法人税、住民税及び事業税	208,000	4,000
法人税等調整額	44,045	94,103
法人税等合計	252,045	98,103
当期純利益又は当期純損失()	290,057	405,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	0	1,047,700	277,800	189,637	6,270,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益又は 当期純損失()							
固定資産圧縮積立金の 取崩						11,921	
自己株式の取得							
別途積立金の積立							1,000,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						11,921	1,000,000
当期末残高	1,481,159	1,047,700	0	1,047,700	277,800	177,716	7,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,044,536	8,781,973	18,657	11,292,176	1,607,845	1,607,845	12,900,022
当期変動額							
剰余金の配当	156,976	156,976		156,976			156,976
当期純利益又は 当期純損失（ ）	290,057	290,057		290,057			290,057
固定資産圧縮積立金の 取崩	11,921						
自己株式の取得			372	372			372
別途積立金の積立	1,000,000						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					67,519	67,519	67,519
当期変動額合計	854,998	133,080	372	132,708	67,519	67,519	200,228
当期末残高	1,189,538	8,915,054	19,029	11,424,885	1,675,365	1,675,365	13,100,250

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	0	1,047,700	277,800	177,716	7,270,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益又は 当期純損失()							
固定資産圧縮積立金の 取崩						15,909	
自己株式の取得							
別途積立金の積立							100,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						15,909	100,000
当期末残高	1,481,159	1,047,700	0	1,047,700	277,800	161,806	7,370,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,189,538	8,915,054	19,029	11,424,885	1,675,365	1,675,365	13,100,250
当期変動額							
剰余金の配当	156,962	156,962		156,962			156,962
当期純利益又は 当期純損失（ ）	405,663	405,663		405,663			405,663
固定資産圧縮積立金の 取崩	15,909						
自己株式の取得			121	121			121
別途積立金の積立	100,000						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					74,460	74,460	74,460
当期変動額合計	646,717	562,626	121	562,747	74,460	74,460	637,207
当期末残高	542,820	8,352,427	19,150	10,862,137	1,600,905	1,600,905	12,463,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用)

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

総平均法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- (2) 無形固定資産…… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 製品の販売に係る収益認識

当社は、樹脂コンパウンド及び樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主な事業とし、これらの製品の販売に係る収益は、製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

(2) 持株会社体制移行後の収益認識

当社における収益は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金となります。

経営指導料においては、子会社との契約内容に応じた経営指導等を行うことを履行義務として識別しております。この経営指導料は契約における義務を遂行するにつれて子会社が便益を享受すると考えられるため、役務を提供する期間にわたり収益を計上しております。

5 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)		
科目名	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
繰延税金負債	512,806	622,466

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 市場価格のない関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	9,229,584千円
(うち、市場価格のない関係会社株式	8,192,194千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式については、当該株式発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、株式の評価損を計上しております。

当社は、株式の評価に使用した会計上の見積りに用いられている仮定は適切であると考えておりますが、市場環境の悪化等により、特に事業子会社における固定資産の減損会計の適用や事業子会社が保有する関係会社株式の評価に係る会計上の見積りの不確実性が増すことにより、見積りに用いた主要な仮定の見直しが必要となる場

合には、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当社は、2024 年10 月1 日に持株会社体制へ移行しております。これに伴い、損益計算書に関して、前事業年度は売上高、売上原価、売上総利益として表示しておりましたが、当事業年度からは営業収益、営業費用、営業総利益とし、持株会社体制移行後に係る営業収益については、関係会社からの経営指導料、受取配当金を独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	172,748千円	177,589千円
長期金銭債権	416,800 "	"
短期金銭債務	308,014 "	185,556 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	795,908千円	千円
機械装置及び運搬具	459,853 "	"
土地	2,572,955 "	"
工具、器具及び備品	98,032 "	"
計	3,926,751 "	"
投資有価証券	410,274 "	"

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	600,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	1,087,364 "	"
長期借入金	2,209,397 "	"
計	3,896,761 "	"

3 保証債務

下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
名古屋ピグメント㈱	110,323千円	千円
大阪ピグメント㈱	100,000 "	"
Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.	15,349 "	"
計	225,672 "	"

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	11,258千円	千円
支払手形	28,594 "	"
設備支払手形(流動負債その他)	27,640 "	"

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	209,846千円	477,900千円
営業費用	3,226,303 "	1,450,737 "
営業取引以外の取引による取引高	256,192 "	514,088 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運送費及び保管費	470,358千円	247,514千円
人件費	998,059 "	769,138 "
賞与引当金繰入額	40,301 "	13,549 "
退職給付費用	43,309 "	18,484 "
減価償却費	46,585 "	20,925 "
研究開発費	313,006 "	159,821 "
おおよその割合		
販売費	19.4%	14.5%
一般管理費	80.6 "	85.5 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	千円	99千円
計	"	99 "

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	564千円	0千円
その他	116 "	33,697 "
計	680 "	33,697 "

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	金額（千円）
熊谷工場	東京ピグメント(株)	機械及び装置	3,886
	樹脂コンパウンド賃貸資産	土地	87,215
合 計			91,102

場所	用途	種類	金額（千円）
大阪工場	生産設備	建物	15,135
		工具、器具及び備品	195
合 計			15,330

当社は、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。熊谷工場につきましては、賃貸固定資産について将来の使用が見込まれていない為、また、大阪工場につきましては一部解体予定により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額には、外部機関から入手した土地の不動産鑑定評価額等を基礎として算定された正味売却価額を用いております。

当事業年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

6 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である天津碧美特工程塑料有限公司への出資金について、評価損を計上したものであります。

当事業年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である天津碧美特工程塑料有限公司への長期貸付金に対して、貸倒引当金を計上し繰入額を特別損失に計上したものであります。

当事業年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

8 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

当社の連結子会社である天津碧美特工程塑料有限公司への長期貸付金に対しての債権放棄であります。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,037,389	1,190,139	152,749

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	3,540,495

当事業年度(2025年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,037,389	648,705	388,684

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	8,192,194

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,075千円	4,146千円
貸倒引当金	92,335 "	"
棚卸資産評価損	56,163 "	"
投資有価証券評価損	1,499 "	1,574 "
固定資産評価損	41,811 "	"
関係会社出資金評価損	144,397 "	0 "
関係会社債権放棄額	"	224,586 "
減損損失	391,905 "	"
資産除去債務	"	2,475 "
繰越欠損金(注)2	"	390,156 "
会社分割に伴う関係会社株式	"	115,273 "
その他	43,318 "	14,033 "
繰延税金資産小計	801,508千円	752,245千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	"	390,156 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	327,255 "	284,301 "
評価性引当額小計(注)1	327,255 "	674,457 "
繰延税金資産合計	474,252千円	77,788千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79,503千円	千円
前払年金費用	225,333 "	"
資産除去債務	"	2,475 "
その他有価証券評価差額金	682,222 "	697,778 "
繰延税金負債合計	987,059千円	700,254千円
繰延税金負債の純額	512,806千円	622,466千円

(注)1 評価性引当額が347,202千円増加しております。この増加の主な内訳は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が390,156千円増加したこと等に伴うものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度(2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(2025年 3 月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						390,156	390,156千円
評価性引当額						390,156	390,156 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	%
受取配当金等の益金不算入	5.5%	%
住民税均等割	2.0%	%
評価性引当額の増加	25.1%	%
税額控除	8.1%	%
その他	1.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の会計に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債は21,744千円、法人税等調整額が1,056千円増加し、その他有価証券評価差額金が20,688千円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引)

(持株会社体制への移行のための会社分割)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表等「注記事項(重要な会計方針)4 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	848,703	37,305	833,092	28,823	24,092	466
	構築物	10,755	3,871	13,928	697		
	機械及び装置	455,212	41,148	418,841	77,519		
	車両運搬具	13,075		4,109	4,106	4,860	11,518
	工具、器具及び備品	123,221	64,139	154,385	30,676	2,298	371
	土地	2,582,839		2,582,839			
	建設仮勘定		1,419	1,419			
	計	4,033,806	147,883	4,008,615	141,823	31,251	12,356
無形固定資産	その他	71,880	7,117	58,321	15,540	5,135	281
	計	71,880	7,117	58,321	15,540	5,135	281

(注)1.「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	埼玉川本工場	50,307千円
機械及び装置	埼玉川本工場	36,322千円
建物	東京オフィス	24,559千円

2.「当期減少額」のうち会社分割により移転した資産は次のとおりであります。

建物	833,092千円
構築物	13,928千円
機械及び装置	418,841千円
車両運搬具	4,109千円
工具、器具及び備品	154,385千円
土地	2,582,839千円
建設仮勘定	924千円
無形固定資産	58,321千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	307,786		307,786	
賞与引当金	100,251	13,549	100,251	13,549

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページアドレス https://www.pigment-hd.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第9条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書 及び確認書	第89期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号 (特定子会社の異動) 規定に基づ く臨時報告書		2024年 4 月30日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使 の結果) の規定に基づく臨時報告書		2024年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号 (特定子会社の異動) 規定に基づ く臨時報告書		2024年 8 月 9 日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号 (財政状態、経営成績及びキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える事 象の発生) 規定に基づく臨時報告書		2024年 8 月 9 日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社日本ビグメントホールディングス

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早 川 和 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 八 巻 優 太

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ビグメントホールディングス（旧会社名 日本ビグメント株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ビグメントホールディングス（旧会社名 日本ビグメント株式会社）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社PLASiSTの株式の取得に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、2024年4月30日付け及び2024年8月30日付けで株式会社PLASiST（旧会社名 住化カラー株式会社）の株式の100%を取得し、連結子会社としている。当該企業結合における株式の取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額である時価純資産を下回るため、その差額である6,822,009千円を負ののれん発生益として特別利益に計上している。</p> <p>負ののれんが生じると見込まれる場合には、全ての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直す必要がある。この見直しによっても、なお取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回り、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理される。</p> <p>当該企業結合に伴い計上された負ののれん発生益は連結財務諸表において特に重要性があり、監査上、取得原価が全ての識別可能資産及び負債に時価を基礎として適切に配分されているか否かについて慎重に検討することが必要である。</p> <p>以上より、当監査法人は、当該企業結合に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社PLASiSTの株式の取得に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性について検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該企業結合に伴う負ののれん発生益の算定に至るまでの内部統制について、整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・取引の概要、取得原価の決定の経緯、取引の経済的合理性及び負ののれん発生益の発生要因を理解するために、取締役会議事録、企業価値算定書を含む関連資料の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・取得対価について、株式譲渡契約書を閲覧するとともに、その支払いに関する証憑と突合した。 ・受け入れた識別可能資産及び引き受けた識別可能負債に配分された時価について、残高確認、関連証憑との照合、再計算及び経営者への質問を実施した。また、負債が網羅的に識別されていることを検討するために、株式譲渡契約書及び企業価値算定書を含む関連資料を閲覧するとともに、経営者への質問を実施した。 ・識別可能資産及び負債について、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、当該配分された純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として計上していることを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ビグメントホールディングス（旧会社名 日本ビグメント株式会社）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社日本ビグメントホールディングス（旧会社名 日本ビグメント株式会社）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社日本ピグメントホールディングス
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	川	和	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	巻	優	太

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ピグメントホールディングス（旧会社名 日本ピグメント株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ピグメントホールディングス（旧会社名 日本ピグメント株式会社）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、会社の当事業年度の貸借対照表には、市場価格のない関係会社株式8,192,194千円が計上されており、総資産の61.3%を占めている。</p> <p>市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、当期の損失として計上することが必要になる。</p> <p>会社は、当事業年度末において、実質価額が著しく低下していると認められる関係会社株式は存在しないため、実質価額の回復可能性が問題となるような状況には至っていないと判断している。</p> <p>会社は、純粋持株会社であることから、市場価格のない関係会社株式は財務諸表における金額的重要性が高い。特に事業子会社における固定資産の減損会計の適用や事業子会社が保有する関係会社株式の評価に係る会計上の見積り結果が実質価額に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のない関係会社株式の評価に関連する内部統制について、整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・各関係会社株式の実質価額が適切に算定されているかどうかについて、各関係会社の財務情報を基に検討を行うとともに、関係会社株式の取得価額と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。 ・各関係会社株式の実質価額の算定の基礎となる財務数値については、当該関係会社の重要な取引種類及び勘定残高に対して監査手続を実施し、当該財務数値の信頼性を検討した。特に、固定資産の減損会計の適用や当該関係会社が保有する関係会社株式の評価に係る会計上の見積りの判断の妥当性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。